

# 平成31年度当初予算 概 要

島 原 市





# 資料目次

## I. 概要

○ 予算編成の背景と基本方針・予算編成方針	1 P・2 P
○ 予算概要	3 P
○ 会計別総括表・一般会計予算額の推移	4 P

## II. 歳入

○ 歳入予算の概要	5 P
○ 主な歳入科目の増減	5 P~7 P
○ 市税の状況	8 P

## III. 歳出

○ 歳出予算の概要	9 P
○ 主な歳出科目の増減	9 P~11 P

## IV. 主な歳入・歳出科目の推移

12 P

## V. 一般会計の歳入内訳

○ 歳入内訳（款別・財源別）	13 P
○ 歳入内訳（グラフ）	14 P

## VI. 一般会計の歳出内訳

○ 歳出内訳（款別・性質別）	15 P
○ 歳出内訳（グラフ）	16 P
○ 主な主要事業一覧	17 P

## VII. 基金及び地方債の概要

○ 基金及び地方債の概要	18 P
○ 基金の状況	19 P
○ 基金残高の推移	20 P
○ 地方債の状況	21 P
○ 地方債残高の推移	22 P

## VIII. その他参考資料

○ まち・ひと・しごと総合戦略事業	23 P~29 P
○ ふるさとしまばら応援基金の充当事業一覧	30 P
○ 主な市単独補助金	31 P~33 P
○ 指定管理料	34 P
○ 島原地域広域市町村圏組合負担金等	35 P
○ 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費	36 P

## 平成31年度 島原市の当初予算

### 予算編成の背景と基本方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太方針）」（平成30年6月15日閣議決定）において、我が国の経済は、積極的な経済対策等により大きく改善しており、成長から分配への経済の好循環は着実に回りつつあると分析しています。

こうした状況の中、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、持続的な経済成長をしていくため、人づくり革命及び生産性革命を実現・拡大し、潜在成長率の引き上げを進めるとともに、成長と分配の経済の好循環の拡大を目指すとしています。

国の平成31年度予算編成に当たっては、この骨太方針を踏まえ、引き続き、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することが基本的な方針とされています。

また、平成31年度の地方財政計画の一般財源総額については、少子高齢化が進む中、持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組むつつ、地方の安定的な財政運営に必要な水準を確保することを基本として、前年度よりも約5,900億円上回る、62兆7,000億円が確保されており、地方交付税総額は、臨時財政対策債を前年度から大幅に抑制する一方で、約1,700億円の増額となっております。

本市の財政状況は、公債費の割合を表す「実質公債費比率」など財政の健全化を示す健全化判断比率は、年々改善している一方、ここ数年、地方交付税が人口減少や合併算定代替特例措置の段階的な縮減等により減少しており、歳出に対する歳入の不足分については、基金からの繰り入れにより収支バランスを図っている状況が続いております。

今後の財政見通しとしては、歳入面では、地方交付税が今後も合併算定代替特例措置の段階的な縮減等に伴い減少していくと予想される一方、歳出面では、扶助費を始めとした義務的経費や老朽化が進む公共施設の改修等に係る経費の増が避けては通れない状況であり、財政状況は、今後、更に厳しさを増していくものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、平成31年度の予算編成に当たりましては、新年度で見込まれる一般財源総額を念頭に置いて、国・県の予算編成の動向を注視しつつ、可能な限り国や県の補助金、交付金など特定財源の確保に努めました。

一方では、喫緊の課題である人口減少対策や地方創生に対応するため「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた政策4分野に位置づけた事業に重点を置いた予算編成に心がけ、重要テーマである「移住」、「定住」、「婚活」の取り組みをはじめ、地域の生活に密着したコミュニティバス運行事業や新規雇用を行う地場産業事業者の事業拡充を支援する地場産業事業拡充促進事業などの新規事業を積極的に取り入れました。

なお、基本的には、以下に示した4つの大きな方針に沿って予算編成を行いました。

## 予算編成方針

- 1 市勢振興計画に掲げる5つの「都市づくりビジョン」の実現に向け、関連施策の一層の推進を図る。
  - (1) 島原半島の中心都市づくり
  - (2) 交通・情報ネットワークづくり
  - (3) 安全・安心な暮らしづくり
  - (4) 特色ある産業づくり
  - (5) 健康で誇り高く暮らせる「ひとつづくり」重視の都市づくり
  
- 2 都市づくりビジョンの推進にあたっては、「市民目線に立った、オンリーワンの島原」の実現に向け、重点的に取り組む7つの施策や人口減少対策等の新たな検討課題に的確かつ迅速に対応した施策の積極的な展開を図る。
  - (1) 市民目線に立った行財政改革の推進
  - (2) 産業の振興と島原地域ブランドの確立  
(農業・水産業支援、しまばらまるごとブランド化の推進など)
  - (3) 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大
  - (4) 子育てにやさしいまちづくり《とことん子育てに優しいまちづくり》  
(すこやか子育て支援事業〔保育所・幼稚園〕など)
  - (5) 福祉の充実《お年寄りが輝くまちづくり》  
(高齢者福祉交通機関利用助成事業など)
  - (6) 教育の充実(小中学校学力向上対策など)
  - (7) 安全で安心して暮らせる快適なまちづくり  
(高潮対策の推進、地域高規格道路島原道路の早期着工、定住促進など)
  
- 3 島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの政策分野の具体的施策を着実に実行し、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成を目指す。
  - (1) しごとをつくり、安心して働けるようにする
  - (2) 新しいひとの流れをつくる
  - (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
  
4. 行財政改革の更なる推進  
島原市第五次行政改革大綱に基づく実施計画(前期5か年計画)に取り組んでおり、行財政改革の更なる推進に向け、市民サービスの向上や民間との役割分担、各種事務事業の見直しに積極的に取り組む。

## 予算概要

### 【 会計別予算規模 】

- 一般会計 238億2,300万円 (対前年度比 4.2%減)
- 特別会計 75億9,254万9千円 (同 1.9%減)
- 公営企業 (水道事業) 会計
  - 収入 (収益的・資本的) 11億8,345万2千円 (同0.1%減)
  - 支出 (収益的・資本的) 14億5,101万7千円 (同9.3%増)

### 【 総括 】 ※ 文中の金額は百万円未満を四捨五入した概数金額で表記しています。

一般会計の予算総額は、前年度比10億5,100万円の減 (4.2%減) で238億2,300万円。国民健康保険事業など3つの特別会計を含めた予算の全体総額は、前年度比11億9,600万円の減 (3.7%減) で314億1,600万円となっています。

主な一般会計の増減内容としては、参議院議員や県議会議員、市議会議員にかかる選挙経費 (8,500万円増)、小中学校ICT推進事業にかかる教育用パソコン購入費 (2億4,500万円増) などが増額となる一方、新庁舎整備事業が外構及び解体工事、備品や移転等の経費が増えるものの平成29年度以降3年間の継続事業として取り組んでいる本体建設工事費の減に伴い6億5,900万円の減、その他、農業振興事業経費の産地パワーアップ事業 (5億9,200万円減) や船津地区高潮対策事業費 (1億3,800万円減) などの減により全体で10億5,100万円 (4.2%減) の大幅な減額となりました。

また、喫緊の課題である人口減少対策事業として「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少への歯止めと地域社会の維持・活性化に向けた施策を更に深化・展開させるため新たに2事業、4,100万円を予算化しました。

特別会計では、国民健康保険事業は、基金積立金の減や被保険者数の減少に伴う保険給付費の減などにより1億5,000万円の減 (2.1%減) となり、予算総額は68億4,900万円となりました。

温泉給湯事業は、ヒートポンプ実証実験にかかる業務委託経費の皆減に伴い、500万円の減 (4.0%減) となり、予算総額は1億2,700万円となりました。

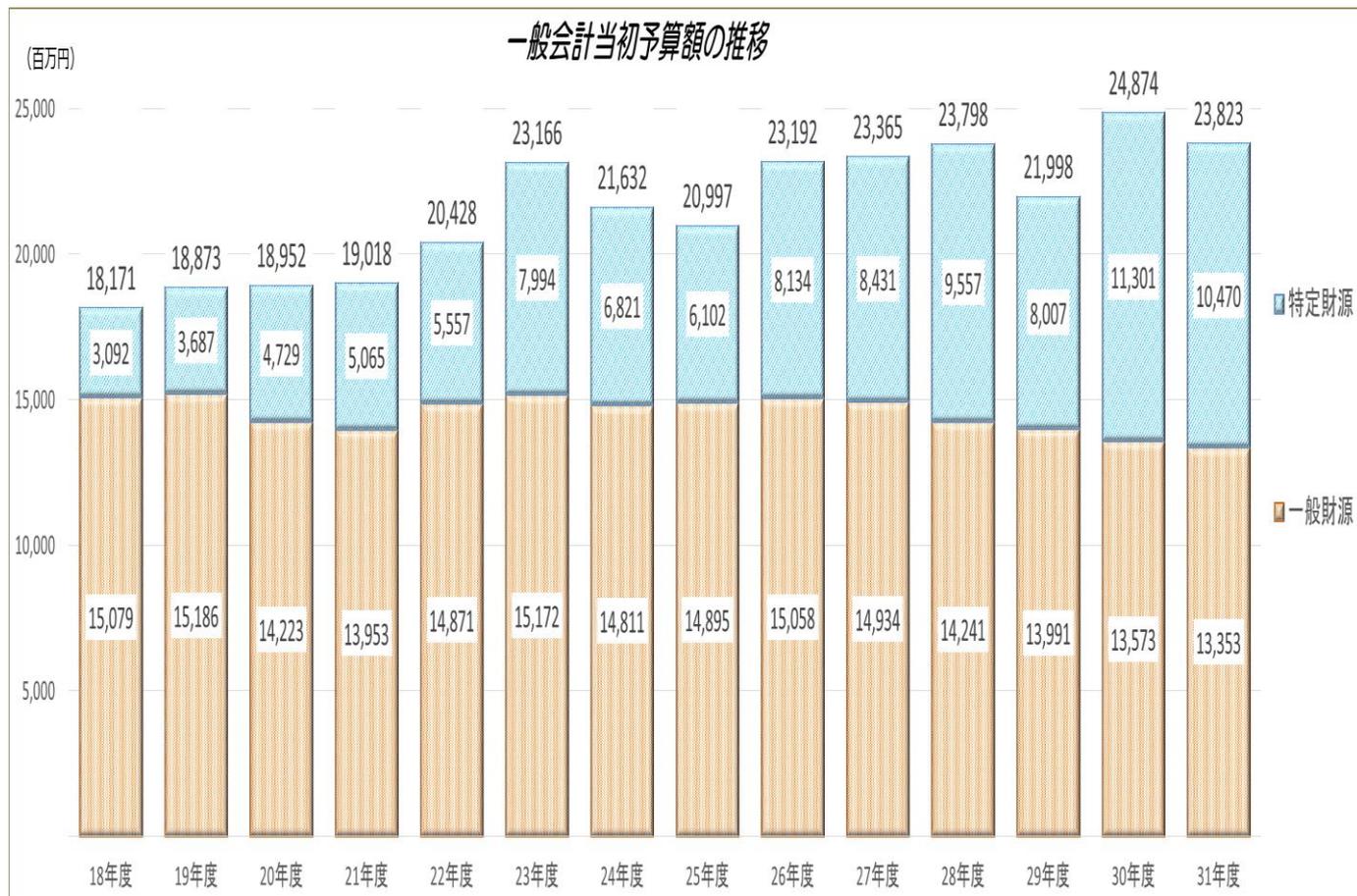
また、後期高齢者医療は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより1,000万円の増 (1.6%増) となり、予算総額は6億1,700万円となりました。

# 総括表

(単位：千円、%)

		平成31年度 ①	平成30年度 ②	増減額 ③ (①-②)	伸び率 ③/②	
一般会計	A	238億2,300万0	248億7,400万0	△10億5,100万0	△ 4.2	
特別会計	B	75億9,254万9	77億3,779万8	△1億4,524万9	△ 1.9	
	国民健康保険事業	68億4,874万6	69億9,865万2	△1億4,990万6	△ 2.1	
	温泉給湯事業	1億2,686万1	1億3,215万0	△ 528万9	△ 4.0	
	後期高齢者医療	6億1,694万2	6億 699万6	994万6	1.6	
合 計 A+B		314億1,554万9	326億1,179万8	△11億9,624万9	△ 3.7	
公営企業 (水道事業) 会計	収益的	収 入	8億5,635万0	8億4,843万7	791万3	0.9
		支 出	7億5,942万4	7億3,884万6	2,057万8	2.8
	資本的	収 入	3億2,710万2	3億3,563万0	△ 852万8	△ 2.5
		支 出	6億9,159万3	5億8,889万2	1億 270万1	17.4
	合 計	収 入	11億8,345万2	11億8,406万7	△ 61万5	△ 0.1
		支 出	14億5,101万7	13億2,773万8	1億2,327万9	9.3

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 一部を除き原則、基金繰入金は一般財源として計上しています。

一般会計 歳入・歳出予算の概要  
(主な増減)

< 歳入 >

歳入では、自主財源の根幹をなす市税が46億7,900万円で、給与所得者分の増に伴う個人市民税の増、企業収益の増加に伴う法人市民税の増、新・増改築家屋や償却資産の増に伴う固定資産税及び都市計画税の増などにより7,800万円の増額となりました。

分担金及び負担金は1億3,700万円で、平成31年10月から実施する幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の減などにより5,900万円の減額となりました。

繰入金は17億6,300万円(15.2%増)で、ふるさと創生小西紀行プロジェクト事業や小中学校ICT推進事業などに活用するためのふるさとしまばら応援基金や教育文化振興基金からの繰入金のほか、財源不足を補うための市債管理基金などの繰入金の増により2億3,300万円が増額となりました。

依存財源の地方交付税は、普通交付税が引き続き合併算定替特例措置の縮減による減が見込まれることから前年度よりも1億円減(1.9%減)、特別交付税が近年の全国各地での災害発生状況や過去の交付実績等を勘案して前年度よりも5,000万円減(7.1%減)と見込み、全体で1億5,000万円(2.5%減)の減額となりました。

国庫支出金は37億4,900万円(5.1%増)で生活扶助費などの減少に伴い生活保護費負担金が減少する一方、子どものための教育・保育給付費負担金や小中学校の降灰防除事業に伴う学校施設環境改善交付金などの増により1億8,300万円の増額となりました。

県支出金は21億6,900万円(19.0%減)で畜産クラスター構築事業費補助金などが増加する一方、産地パワーアップ事業補助金の減少により5億1,000万円の大幅な減額となりました。

地方譲与税や利子割交付金など国からの交付金の総額は、10億1,200万円(0.8%減)で地方消費税交付金などの減により800万円の減額となりました。

また、市債は33億7,000万円(18.2%減)で新庁舎整備事業費の減などにより7億5,100万円の減額となりました。

この結果、財源別では、自主財源が32.0%、依存財源が68.0%となり、自主財源比率は前年度に比べて2.1ポイント上昇しました。

なお、歳入科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ 市税 前年比  1.7% (単位：万円)

説明	本年度予算	増減
市民税	17億9,500	3,800
固定資産税・都市計画税	23億7,300	3,600
市たばこ税	3億2,800	△300

■ 地方消費税交付金 前年比  △2.0% (単位：万円)

説明	本年度予算	増減
地方消費税交付金	7億9,000	△1,600

■ 地方交付税 前年比  △2.5%

説明	本年度予算	増減
普通交付税(注1)	52億0	△1億0
特別交付税	6億5,000	△5,000

※(注1)合併算定替特例措置縮減による減少を見込む

■ 国庫支出金 前年比  5.1%

説明	本年度予算	増減
子どものための教育・保育給付費負担金	11億7,700	1億9,900
学校施設環境改善交付金	7,500	5,800
参議院選挙執行委託金	2,900	皆増
生活保護費負担金	6億6,600	△6,600
社会資本整備総合交付金	1億3,900	△4,600
三会漁港海岸保全施設整備事業費補助金	0	△2,900

■ 県支出金 前年比  △19.0%

説明	本年度予算	増減
畜産クラスター構築事業費補助金	2億4,700	9,800
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	2,100	皆増
産地パワーアップ事業補助金	6,800	△5億3,200
機能保全事業費補助金	1,200	△4,600
子どものための教育・保育給付費負担金	4億6,200	△2,700
農業経営高度化支援事業費補助金	0	△1,700

■ 繰入金 前年比  15.2% (単位：万円)

説明	本年度予算	増減
ふるさとしまばら応援基金繰入金	2億1,200	2億500
教育文化振興基金繰入金	1億6,000	1億3,900
市債管理基金繰入金	3億0	5,000
公共施設等整備基金繰入金	4億5,000	5,000
地域振興基金繰入金	2億100	△1億0
財政調整基金繰入金	9,000	△6,100
合併振興基金繰入金	3億5,000	△5,000

■ 市債 前年比  △18.2%

説明	本年度予算	増減
教育債(注1)	2億6,600	2億3,500
総務債(注2)	1億6,900	1億3,400
消防債(注3)	6,900	4,400
災害復旧債(注4)	16億7,300	△8億7,500
臨時財政対策債	4億6,000	△1億1,000
農林水産業債(注5)	6,300	△8,800

※(注1) 小中学校施設整備事業費や体育施設整備事業費の増に伴う合併特例債の増

※(注2) 新庁舎整備事業費(外構・解体)の増に伴う合併特例債の増

※(注3) 消防防災施設整備事業費の増に伴う緊急防災減災事業債の皆増

※(注4) 新庁舎整備事業費の減に伴う一般単独災害復旧事業債の減

※(注5) 産地パワーアップ事業費の減に伴う合併特例債の皆減

## 平成31年度予算における市税の状況

県内経済は、個人消費は持ち直しつつあるほか、生産活動は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は改善しているとの報告がされており、平成31年度予算においては、市税全体で約7千8百万円の前年度比増を見込んでいる。

主な要因としては、個人市民税は給与所得者の増加分、法人市民税は企業収益の増加分、固定資産税・都市計画税は家屋の増加分である。なお、たばこ税については、喫煙者人口の減少等により減収を見込んでいる。

(単位：千円、%)

税目名	31年度 ①	30年度 ②	増減 ①-②		増減理由
			増減額	増減率	
個人市民税	15億4,364万5	15億2,709万8	1,654万7	1.1	・人口減等のマイナス要因があるものの、近年の所得状況や経済状況を考慮し、給与所得±0%、営業所得△2%、農業所得△5%、雑所得±0%で見込む。(30年実績対比) ・給与所得は総所得額の増加等により、予算ベースで約1,980万円の増収を見込む。 ・納税義務者数20,227人(うち均等割のみ2,960人)
法人市民税	2億5,098万9	2億2,990万5	2,108万4	9.2	・財務省の企業統計・景況予測では、30年度の売上高・経常利益は、ともに減収見込みである。(全産業を通じて△0.4%の減益見込みとなっている。) ・31年度の法人税割は、前年度実績比95%と見込むが、予算ベースでは、1,750万円の増収を見込む。 ・納税義務者数は微減(△0.3%)であるが、各号該当法人の増減により、均等割は予算ベースでは、350万円の増収を見込む。
市民税 計	17億9,463万4	17億5,700万3	3,763万1	2.1	
固定資産税	20億5,353万7	20億2,213万0	3,140万7	1.6	・土地は、標準宅地の平均下落率△1.8%により、約590万円の減収を見込む。 ・家屋は、新增築分及び新築軽減適用の終了による増額、減失等による減額の相殺により、約3,320万円の増収を見込む。 ・償却資産は、約360万円の増収を見込む。
都市計画税	3億1,907万9	3億1,480万6	427万3	1.4	・土地は、標準宅地の平均下落率△1.8%により、約120万円の減収を見込む。 ・家屋は、新增築分の増額及び減失等による減額の相殺により、約540万円の増収を見込む。
固定・都計 計	23億7,261万6	23億3,693万6	3,568万0	1.5	
軽自動車税	1億6,638万6	1億6,030万3	608万3	3.8	・31年度課税見込台数:25,590台 △0.6%減(対30年実績比) ・軽自動車は、新規登録2年目から軽減対象外となることにより、約220万円(600台分)の増収を見込む。 ・予算ベースで前年度比約600万円の増収を見込む。
たばこ税	3億2,767万3	3億3,023万5	△ 256万2	△ 0.8	・たばこの販売本数は、年々減少傾向にあり、今後も喫煙率の低下や旧3級品分の特例税率が平成31年10月で廃止、また、一般たばこの税率も段階的に引き上げられることから、更に販売本数の減少が見込まれる。 (一般分△5%、旧3級品△26%で見込む。)
入湯税	1,818万7	1,710万5	108万2	6.3	・30年度は、国内旅行全般が好調に推移している中で、本市でも同様の傾向がみられ前年度比103.95%を見込む。 ・31年度は、好調な推移の継続に不透明な部分もあるため、前年度比97.71%と減少を見込んでいる。 ・予算ベースで前年度比約100万円の増収を見込む。
合 計	46億7,949万6	46億 158万2	7,791万4	1.7	

## ＜ 歳 出 ＞

歳出の性質別経費の主な増減としましては、義務的経費は、子どものための教育・保育給付費や障害者自立支援給付費などの増により扶助費が6,400万円（1.0%増）の増となる一方、人件費は、職員にかかる退職手当負担金の大幅な減などにより2億5,300万円（7.6%減）の減、公債費は、合併振興基金造成事業や公営住宅建設事業などの財源として借入れた起債の償還が終了したことにより7,900万円（4.0%減）の減となっており、全体で2億6,800万円（2.3%減）の減額となりました。

また、投資的経費では、新庁舎整備事業にかかる外構や解体工事費、広馬場下公有水面埋立事業費などが増額となる一方、平成29年度以降3年間の継続事業として取り組んでいる新庁舎整備事業費（本体建設工事分）や農業振興事業経費の産地パワーアップ事業などの減により全体で12億3,700万円（25.7%減）の大幅な減額となりました。

その他の経費では、物件費が新庁舎整備事業にかかる備品や移転経費、小中学校の教育用パソコン購入費などの増により5億7,800万円（18.2%増）の大幅な増額。補助費等は農業経営高度化支援事業補助金の皆減や島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金などの減により6,100万円（2.5%減）の減額。繰出金は後期高齢者医療特別会計繰出金や国民健康保険事業特別会計繰出金などの減により5,900万円（2.6%減）の減額。積立金は、ふるさとしまばら応援基金積立金の減により1,500万円（6.6%減）の減額となりました。

この結果、構成比としては、歳出全体の約2分の1にあたる48.1%を義務的経費が占め、投資的経費が15.0%、残り36.9%がその他の経費となりました。

なお、歳出科目ごとの主な増減は以下のとおりです。

■ 総務費	前年比	△12.8%	(単位:万円)
説 明	本年度予算	増 減	
市議会議員選挙費	4,900	皆 増	
コミュニティバス運行事業	3,300	皆 増	
参議院議員選挙執行費	2,900	皆 増	
新庁舎整備事業費	20億8,600	△6億5,900	
職員退職手当負担金	2億1,700	△2億2,400	

■ 民生費 前年比   $\Delta 0.2\%$  (単位：万円)

説明	本年度予算	増減
障害者自立支援給付費（注1）	17億 0	7,800
後期高齢者医療療養給付費負担金	6億3,000	5,500
児童扶養手当	3億3,100	5,500
児童措置費（子どものための教育・保育給付費）	24億7,300	3,600
国民健康保険事業特別会計繰出金	5億1,100	$\Delta 9,300$
扶助費（生活保護費）（注2）	8億8,800	$\Delta 9,100$

※（注1）自立支援訓練等給付費や障害児通所給付費などの増によるもの

※（注2）生活扶助費や医療扶助費などの減によるもの

■ 衛生費 前年比   $\Delta 0.5\%$

説明	本年度予算	増減
火葬場管理経費	2,900	1,300
島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	5,200	$\Delta 800$
県央県南広域環境組合運営費負担金	6億 300	$\Delta 500$

■ 農林水産業費 前年比   $\Delta 39.4\%$

説明	本年度予算	増減
畜産振興事業経費（注1）	2億8,100	8,800
県営事業負担金（注2）	6,400	3,100
農業振興事業経費（注3）	1億9,000	$\Delta 5$ 億7,400
水産物供給基盤機能保全事業（注4）	2,400	$\Delta 9,300$
三会漁港海岸保全事業費	0	$\Delta 5,900$
農業経営高度化支援事業	0	$\Delta 1,700$

※（注1）畜産クラスター構築事業費補助金の増によるもの

※（注2）県営畑地帯総合整備事業費負担金の増によるもの

※（注3）産地パワーアップ事業補助金の減によるもの

※（注4）漁港機能保全事業費（保全工事）の減によるもの

■ 商工費

前年比



△15.2%

(単位：万円)

説明	本年度予算	増減
雇用支援事業(注1)	1,200	800
島原城整備事業費	0	△4,600
企業立地促進・雇用創出事業	1,500	△1,400

※(注1) 地場産業事業拡充促進事業補助金の皆増によるもの

■ 土木費

前年比



△3.2%

説明	本年度予算	増減
広馬場下公有水面埋立事業費	1億4,000	7,700
親和町湊広場線整備事業費	4,500	2,500
船津地区高潮対策事業費	2,900	△1億3,800
島原城跡公園管理経費(注1)	800	△3,200

※(注1) 島原城堀内整備費の皆減によるもの

■ 消防費

前年比



0.8%

説明	本年度予算	増減
災害対策経費(注1)	8,500	5,000
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	4億7,400	△3,700
消防団員報酬(注2)	5,200	△600

※(注1) 防災情報集約システム導入経費の皆増によるもの

※(注2) 県ポンプ操法大会出場にかかる経費の皆減によるもの

■ 教育費

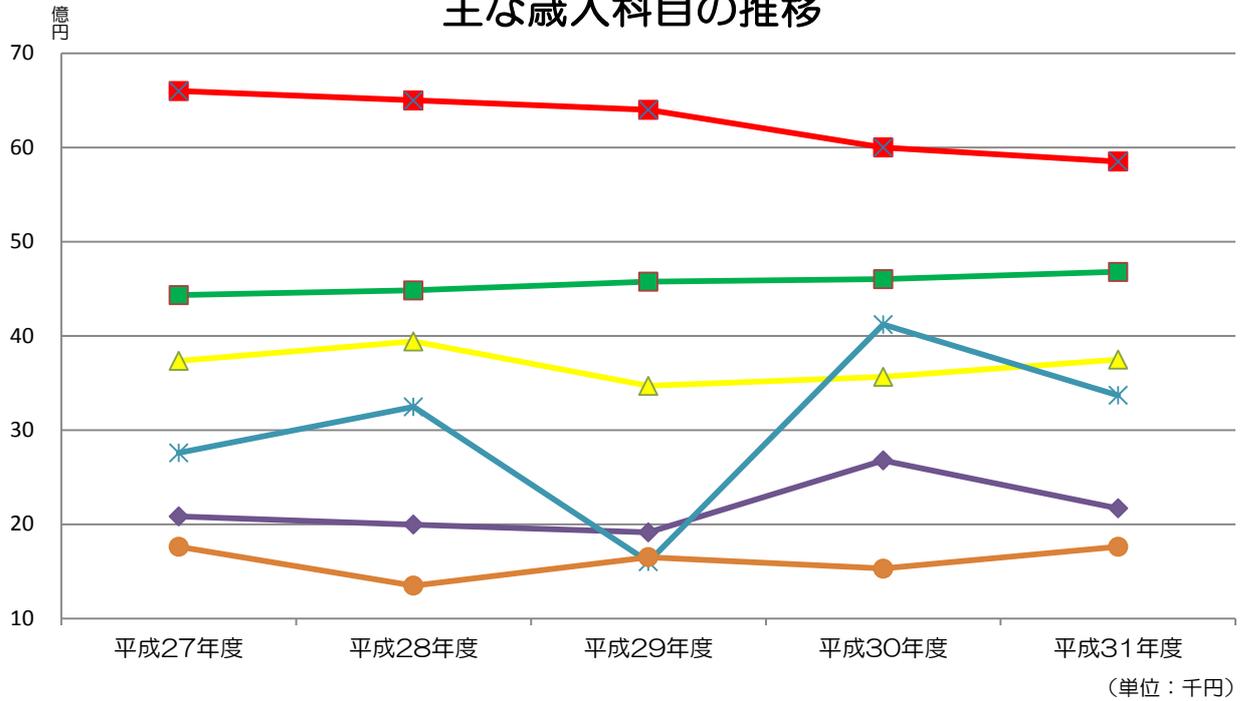
前年比



34.5%

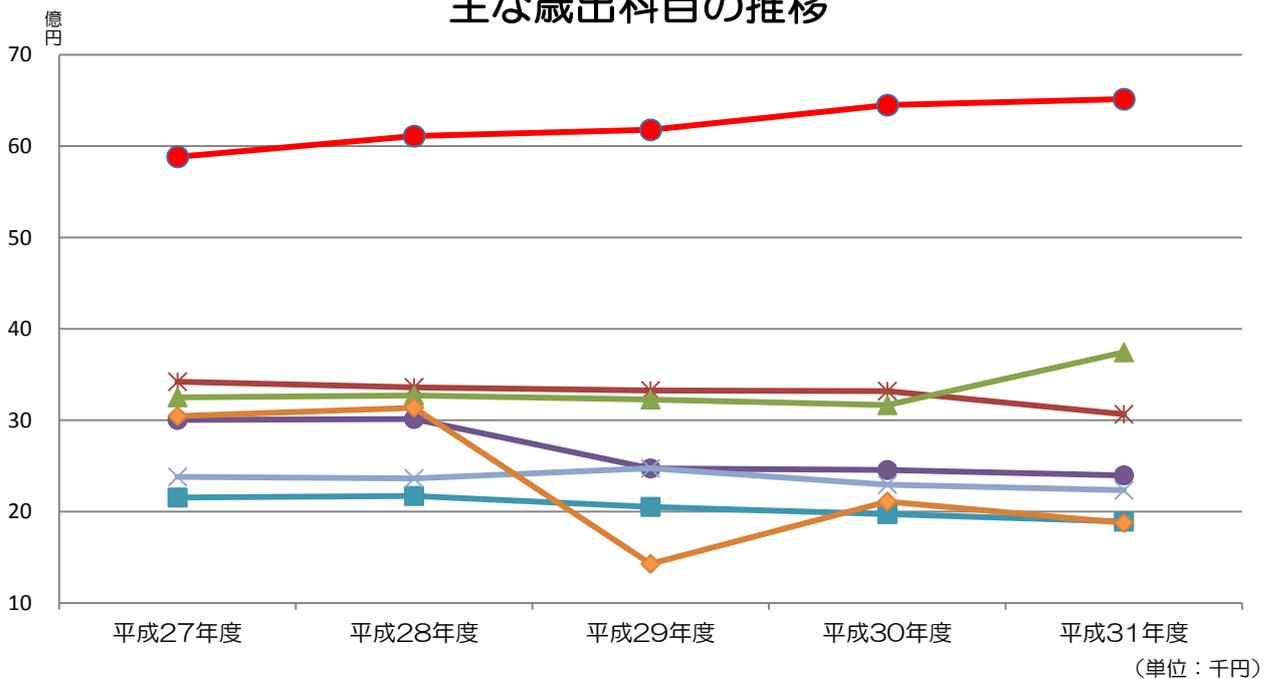
説明	本年度予算	増減
小学校ICT推進事業経費	1億7,000	1億6,200
中学校ICT推進事業経費	8,900	8,400
小学校施設整備費	7,700	3,900
小学校降灰防除事業	6,800	皆増
島原文化会館運営経費	8,300	4,200
市営陸上競技場周辺施設管理運営経費	8,600	5,700
島原城跡整備事業	0	△4,400

## 主な歳入科目の推移



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
■ 地方交付税	66億 0万0	65億 0万0	64億 0万0	60億 0万0	58億5,000万0
■ 市 税	44億3,433万7	44億8,272万9	45億7,720万2	46億 158万2	46億7,949万6
▲ 国庫支出金	37億3,567万5	39億4,191万4	34億6,983万9	35億6,550万8	37億4,861万4
◆ 県支出金	20億8,356万6	19億9,663万3	19億1,296万5	26億7,839万0	21億6,876万1
✱ 市 債	27億5,790万0	32億4,550万0	16億 220万0	41億2,000万0	33億6,950万0
● 繰入金	17億6,044万8	13億4,939万9	16億5,034万9	15億3,022万9	17億6,278万4

## 主な歳出科目の推移



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
● 扶助費	58億8,291万9	61億 960万6	61億8,050万8	64億5,133万0	65億1,485万9
✱ 人件費	34億2,192万7	33億6,100万8	33億2,676万4	33億1,897万8	30億6,617万1
▲ 物件費	32億5,065万2	32億7,258万9	32億2,608万0	31億6,631万1	37億4,412万6
◆ 補助費等	30億 486万4	30億1,328万1	24億7,268万5	24億5,722万3	23億9,599万5
■ 公債費	21億5,524万0	21億7,147万5	20億5,058万6	19億7,144万3	18億9,230万0
✱ 繰出金	23億8,128万3	23億6,242万3	24億7,456万9	22億9,357万3	22億3,490万3
◆ 普通建設事業費	30億4,660万5	31億3,657万0	14億2,895万3	21億 980万2	18億7,735万1

## 一般会計 歳入内訳

### 【 款 別 】

(単位：千円、%)

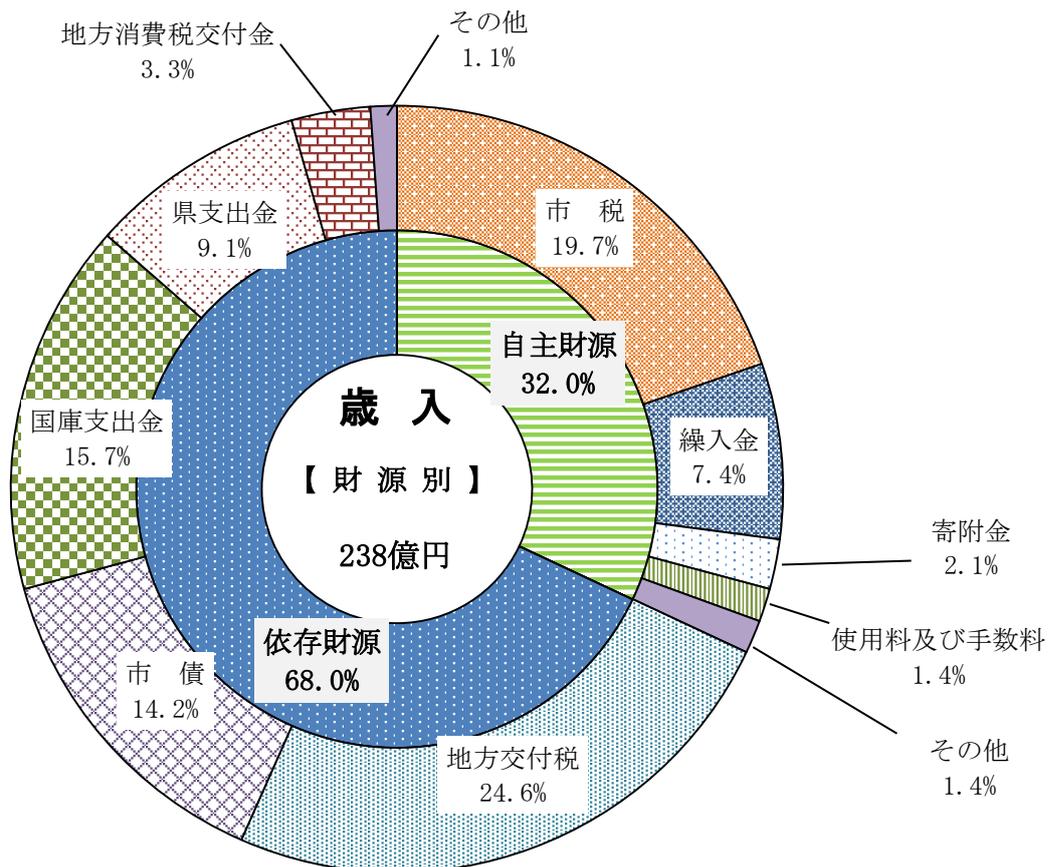
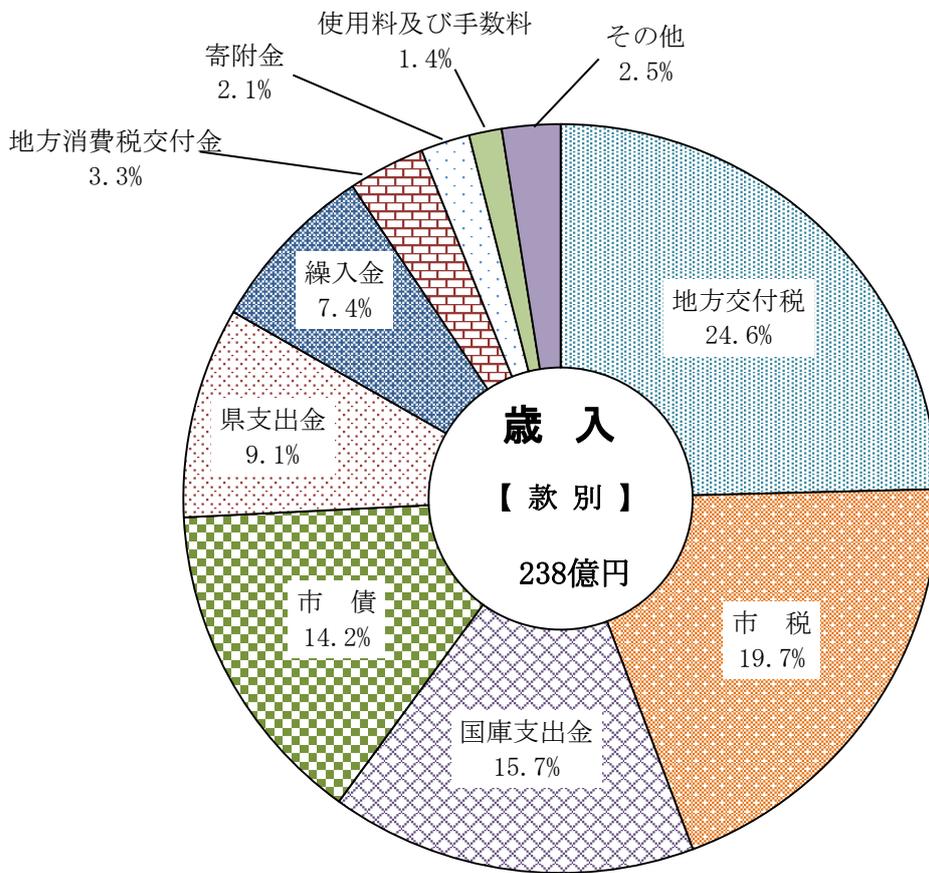
年度 款名	平成31年度 当初		平成30年度 当初		増減額 (①-②) ③	伸び率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 市 税	46億7,949万6	19.7	46億 158万2	18.5	7,791万4	1.7
2 地方譲与税	1億5,600万0	0.7	1億6,100万0	0.7	△ 500万0	△ 3.1
3 利子割交付金	500万0	0.0	300万0	0.0	200万0	66.7
4 配当割交付金	1,000万0	0.0	800万0	0.0	200万0	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	600万0	0.0	400万0	0.0	200万0	50.0
6 地方消費税交付金	7億9,000万0	3.3	8億 600万0	3.2	△1,600万0	△ 2.0
7 自動車取得税交付金	3,000万0	0.1	2,300万0	0.1	700万0	30.4
8 地方特例交付金	800万0	0.0	800万0	0.0	0	0.0
9 地方交付税	58億5,000万0	24.6	60億 0万0	24.1	△1億5,000万0	△ 2.5
10 交通安全対策特別交付金	700万0	0.0	700万0	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	1億3,673万8	0.6	1億9,560万2	0.8	△5,886万4	△ 30.1
12 使用料及び手数料	3億3,470万0	1.4	3億3,553万1	1.4	△ 83万1	△ 0.2
13 国庫支出金	37億4,861万4	15.7	35億6,550万8	14.3	1億8,310万6	5.1
14 県支出金	21億6,876万1	9.1	26億7,839万0	10.8	△5億 962万9	△ 19.0
15 財産収入	4,166万4	0.2	4,359万8	0.2	△ 193万4	△ 4.4
16 寄附金	5億 69万7	2.1	5億 25万7	2.0	44万0	0.1
17 繰入金	17億6,278万4	7.4	15億3,022万9	6.2	2億3,255万5	15.2
18 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 諸収入	2億1,804万5	0.9	2億8,330万2	1.1	△6,525万7	△ 23.0
20 市 債	33億6,950万0	14.2	41億2,000万0	16.6	△7億5,050万0	△ 18.2
合 計	238億2,300万0	—	248億7,400万0	—	△10億5,100万0	△ 4.2

### 【 財 源 別 】

(単位：千円、%)

年度 財 源	平成31年度 当初		平成30年度 当初		増減額 (①-②) ③	伸び率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
自主財源	76億2,921万9	32.0	74億3,575万4	29.9	1億9,346万5	2.6
市 税	46億7,949万6	19.7	46億 158万2	18.5	7,791万4	1.7
繰入金	17億6,278万4	7.4	15億3,022万9	6.2	2億3,255万5	15.2
寄附金	5億 69万7	2.1	5億 25万7	2.0	44万0	0.1
使用料及び手数料	3億3,476万2	1.4	3億3,565万6	1.3	△ 89万4	△ 0.3
その他	3億5,148万0	1.4	4億6,803万0	1.9	△1億1,655万0	△ 24.9
依存財源	161億9,378万1	68.0	174億3,824万6	70.1	△12億4,446万5	△ 7.1
地方交付税	58億5,000万0	24.6	60億 0万0	24.1	△1億5,000万0	△ 2.5
市 債	33億6,950万0	14.2	41億2,000万0	16.6	△7億5,050万0	△ 18.2
国庫支出金	37億4,861万4	15.7	35億6,550万8	14.3	1億8,310万6	5.1
県支出金	21億6,876万1	9.1	26億7,839万0	10.8	△5億 962万9	△ 19.0
地方消費税交付金	7億9,000万0	3.3	8億 600万0	3.2	△1,600万0	△ 2.0
その他	2億6,690万6	1.1	2億6,834万8	1.1	△ 144万2	△ 0.5
合 計	238億2,300万0	—	248億7,400万0	—	△10億5,100万0	△ 4.2

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

## 一般会計 歳出内訳

### 【 款 別 】

(単位：千円、%)

年 度 款 名	平成 3 1 年度 当 初		平成 3 0 年度 当 初		増減額 (①-②) ③	伸び率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 議会費	2億1,404万1	0.9	2億1,891万7	0.9	△ 487万6	△ 2.2
2 総務費	47億2,704万0	19.8	54億2,263万0	21.8	△6億9,559万0	△ 12.8
3 民生費	94億6,014万9	39.7	94億8,027万3	38.1	△2,012万4	△ 0.2
4 衛生費	18億1,375万7	7.6	18億2,366万1	7.3	△ 990万4	△ 0.5
5 労働費	1,579万8	0.1	1,573万1	0.1	6万7	0.4
6 農林水産業費	9億9,456万5	4.2	16億4,009万6	6.6	△6億4,553万1	△ 39.4
7 商工費	5億1,360万9	2.2	6億 566万6	2.4	△9,205万7	△ 15.2
8 土木費	14億 150万1	5.9	14億4,800万3	5.8	△4,650万2	△ 3.2
9 消防費	6億7,797万5	2.8	6億7,242万2	2.7	555万3	0.8
10 教育費	20億9,225万4	8.8	15億5,514万7	6.3	5億3,710万7	34.5
11 災害復旧費	9	0.0	9	0.0	0	0.0
12 公債費	18億9,230万0	7.9	19億7,144万3	7.9	△7,914万3	△ 4.0
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
14 予備費	2,000万0	0.1	2,000万0	0.1	0	0.0
合 計	238億2,300万0	—	248億7,400万0	—	△10億5,100万0	△ 4.2

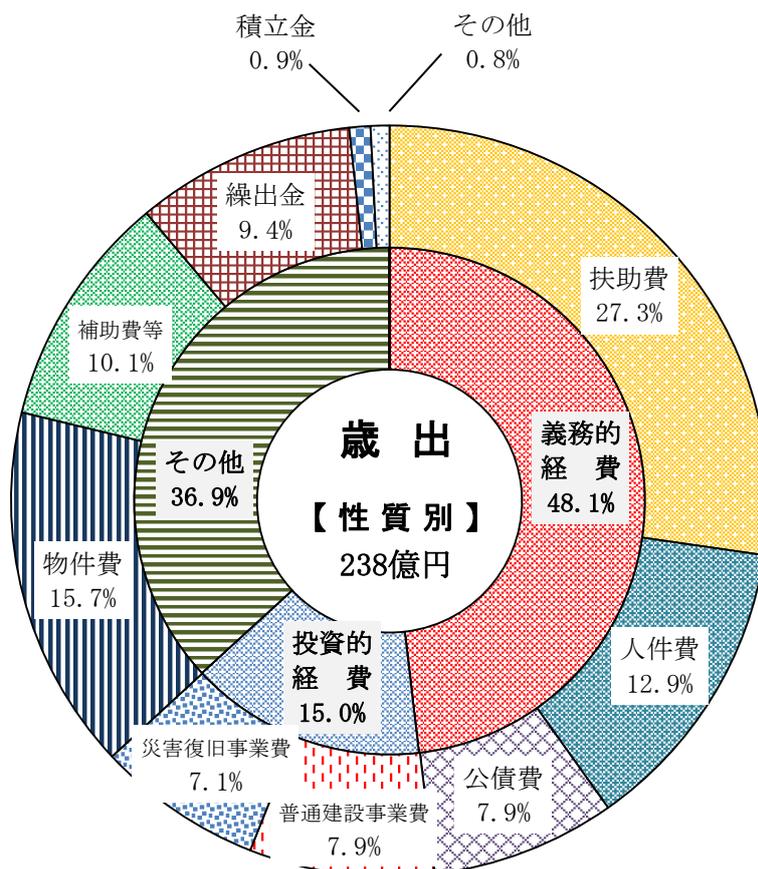
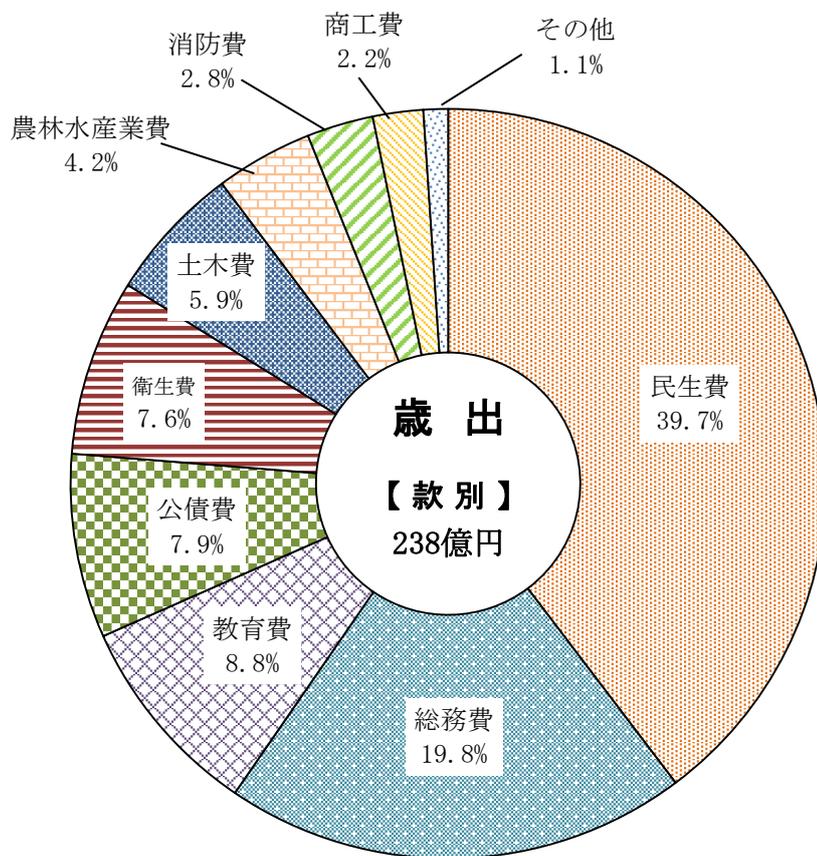
### 【 性 質 別 】

(単位：千円、%)

年 度 性 質	平成 3 1 年度 当 初		平成 3 0 年度 当 初		増減額 (①-②) ③	伸び率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 扶助費	65億1,485万9	27.3	64億5,133万0	25.9	6,352万9	1.0
2 人件費	30億6,617万1	12.9	33億1,897万8	13.4	△2億5,280万7	△ 7.6
3 公債費	18億9,230万0	7.9	19億7,144万3	7.9	△7,914万3	△ 4.0
4 普通建設事業費	18億7,735万1	7.9	21億 980万2	8.5	△2億3,245万1	△ 11.0
補助事業費	6億2,120万5	2.6	11億6,109万5	4.7	△5億3,989万0	△ 46.5
単独事業費	10億 955万1	4.2	7億2,831万4	2.9	2億8,123万7	38.6
その他	2億4,659万5	1.0	2億2,039万3	0.9	2,620万2	11.9
5 災害復旧事業費	16億9,040万9	7.1	26億9,520万9	10.8	△10億 480万0	△ 37.3
補助事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
単独事業費	16億9,040万6	7.1	26億9,520万6	10.8	△10億 480万0	△ 37.3
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 物件費	37億4,412万6	15.7	31億6,631万1	12.7	5億7,781万5	18.2
8 補助費等	23億9,599万5	10.1	24億5,722万3	9.9	△6,122万8	△ 2.5
9 繰出金	22億3,490万3	9.4	22億9,357万3	9.2	△5,867万0	△ 2.6
10 維持補修費	1億3,666万6	0.6	1億2,294万5	0.5	1,372万1	11.2
11 積立金	2億1,872万0	0.9	2億3,418万6	1.0	△1,546万6	△ 6.6
12 投資及び出資金	150万0	0.0	300万0	0.0	△ 150万0	△ 50.0
13 貸付金	3,000万0	0.1	3,000万0	0.1	0	0.0
14 予備費	2,000万0	0.1	2,000万0	0.1	0	0.0
合 計	238億2,300万0	—	248億7,400万0	—	△10億5,100万0	△ 4.2

義務的経費 (1+2+3)	114億7,333万0	48.1	117億4,175万1	47.2	△2億6,842万1	△ 2.3
投資的経費 (4+5+6)	35億6,776万0	15.0	48億 501万1	19.3	△12億3,725万1	△ 25.7
その他 (7~14の計)	87億8,191万0	36.9	83億2,723万8	33.5	4億5,467万2	5.5

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

# 主な主要事業一覧

※ ハード事業、ソフト事業の欄はハードのみ「ハ」と表記

(単位：千円)

7つの施策	新規 拡充	ハード ソフト	事業名	事業概要	予算額	うち 一般財源	担当課
1 行財政改革の推進			ふるさとしまばら寄附金(ふるさと納税)事業	ポータルサイト等での効果的なPRや新たなお礼品の追加等を行い、寄附金の増加を図る	3億1,733万6	0	政策企画課
		ハ	新庁舎整備事業	新庁舎建設工事を実施し、本年10月の本体工事の完成及びその後の移転引越し、業務開始を目指す	20億8,575万0	2億1,289万0	総務課
	新規		クレジット収納導入業務委託	市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税のクレジットカード収納を導入する	81万6	81万6	税務課
2 産業の振興と島原地域ブランドの確立			新構造改善加速化支援事業	農業者の経営規模拡大や高付加価値化等による農業所得向上、次代の担い手の確保育成等を支援	6,244万2	1,350万0	農林水産課
			畜産クラスター構築事業	畜産の収益性の向上を図るため、畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援	2億5,221万1	500万0	農林水産課
			企業立地促進・雇用創出事業	新規企業の立地及び地場企業拡大の促進支援	1,512万1	1,012万1	産業政策課
	新規		地場産業事業拡充促進事業補助金	地場産業の事業拡大を目指し、市内における雇用の場を確保する	800万0	200万0	産業政策課
3 観光都市づくりと交流人口の拡大			豊後高田市友好親善訪問事業	豊後高田市との相互の関係促進を図るため、本市から豊後高田市へ友好親善訪問を行う	181万9	181万9	秘書人事課
			島原城七万石物語事業	島原城七万石武将隊のおもてなしを通して、観光客の満足感・充実感を高め、観光の活性化を図る	1,500万0	750万0	観光おもてなし課
			島原めぐり事業	島原城や鯉の泳ぐまち等を中心とした環境整備を実施し、観光客の滞在時間の延長や観光消費額の増加を図る	1,100万0	660万0	観光おもてなし課
	新規	ハ	島原文化会館大ホール調光操作卓改修	機器劣化が見られる大ホール照明設備の調光操作卓を更新する	4,200万0	0	社会教育課
4 子育てにやさしいまちづくり			しまばら結婚サポート事業	「ハッピーカフェ」を拠点にお世話し隊やお世話コーディネーターによる総合的な結婚支援	696万4	479万2	政策企画課
			3世代ファミリー応援事業	3世代家族の形成を推進することにより子育て負担の軽減や家族の絆の再生と定住促進を図る	475万0	183万8	政策企画課
			すこやか子育て支援事業	多子世帯の保育所、幼稚園、認定こども園入所児の保育料の軽減を図る	1億663万6	1,243万6	こども課
			すこやか赤ちゃん支援事業	子育て世帯の経済的負担軽減を目的としたおむつ等購入費用に対する助成(対象：満2歳未満の第2子目から)	1,379万4	9万4	こども課
			産後ケア事業	退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行う	468万2	234万1	保険健康課
5 福祉の充実			緊急通報システム事業	システム導入を通して、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消を図る	343万0	343万0	福祉課
			高齢者福祉交通機関利用助成事業	高齢者の公共交通機関利用に対する助成	2,566万9	2,066万9	福祉課
			ねたきり老人等介護見舞金支給事業	在宅のねたきり老人又は認知症老人を介護する世帯の慰労や経済的負担軽減を目的とした見舞金の支給	885万0	885万0	福祉課
6 教育の充実			豊後高田市・島原市兄弟校児童会交流事業	豊後高田市の兄弟校との交流事業費への助成補助	100万0	100万0	学校教育課
			小中学校学力向上対策事業	学力調査の実施、問題データベースの導入、教育講演会への講師招聘及び先進地視察等の実施	557万2	0	学校教育課
			小中学校ICT推進事業	校務用パソコンの更新に併せて、教育用パソコン(教室用・パソコン室用)の更新を図る	2億5,823万1	1,723万1	教育総務課
		ハ	小中学校降灰防除事業(エアコン更新)	小中学校2校の老朽化した空調設備の更新を図る	1億1,303万2	196万6	教育総務課
			JFAこころのプロジェクト「夢の教室」	スポーツ選手とそのOB・OGが、夢を持つことの素晴らしさなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」の開催	295万0	0	スポーツ課
7 快適なまちづくり	新規		コミュニティバス運行事業	コミュニティバスを運行することで、地域住民の利便性の向上、公共交通機関の利用促進等を図る	3,315万8	1,515万8	政策企画課
			移住・定住促進事業(島原暮らし促進事業)	移住のワンストップ窓口において、戦略的な情報発信と移住希望者をサポートし、移住を促進する	1,128万7	587万7	政策企画課
	新規		可燃ごみ収集運搬業務委託(有明地区)	市が直営で実施している一般廃棄物収集運搬業務を段階的に民間委託する	1,126万6	1,126万6	環境課
	新規		防災情報集約システム構築事業	監視カメラ、国の画像情報、気象情報、河川情報、他Web情報等を集約し、避難勧告発令等を支援	4,827万1	7万1	市民安全課
	新規		ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地事業	ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地として練習場の整備をはじめ受け入れ態勢を整える	1,973万5	1,473万5	スポーツ課

## 基金及び地方債の概要

### 【基金の状況】

基金については、平成30年度当初予算で財源不足を補てんするため15億3,000万円の基金繰入れを計上し収支のバランスを計っておりましたが、3月補正後においても15億4,500万円程度を繰入れたままの状況となっているため、予算上の平成30年度末基金残高は55億9,700万円となります。

また、平成31年度当初予算におきましては、ふるさと創生小西紀行プロジェクト事業や小中学校ICT推進事業などに充てるため「ふるさとしまばら応援基金」から2億1,200万円を、小中学校ICT推進事業や小中学校学力向上対策事業などに充てるため「教育文化振興基金」から1億6,000万円を繰入れるなど、財源不足補てんのための取崩しを含め計17億6,300万円程の繰入れを予定しているため、平成31年度末基金残高は40億5,300万円程度まで目減りすることになります。

### 【地方債の状況】

地方債については、合併振興基金造成事業や公営住宅建設事業などの財源として借り入れた起債の償還が終了したことにより平成31年度中の元金償還は前年度よりも約7,100万円減の17億5,200万円となります。

一方、平成31年度中に借入予定の市債は、県営港湾整備事業費負担金や霊南山ノ神線整備事業などのハード事業に加え、すこやか子育て支援事業などのソフト事業の財源として過疎対策事業債を6億3,900万円、新庁舎整備事業（外構・解体）や広馬場下公有水面埋立事業などの財源として合併特例債を5億4,900万円、防災情報集約システム導入費の財源として緊急防災・減災事業債を4,800万円、新庁舎整備事業（本体建設工事分）の財源として一般単独災害復旧事業債を16億7,300万円、その他、地方交付税の代替財源として発行が許可される臨時財政対策債を4億6,000万円と見込んでおり、平成31年度中に借入予定の市債額は前年度よりも7億5,100万円減の33億7,000万円と見込まれます。

このように平成31年度当初予算では、償還額を借入額が上回る状況となるため、平成31年度末の地方債残高総額は244億4,800万円程度まで膨らむものと予想されます。

しかしこの中には、臨時財政対策債など後年度に交付税で全額措置される地方債が80億1,800万円（全体の約33%）程度含まれており、これらを除いた残高は164億3,000万円程度となります。

なお、その残高の中にも、交付税措置される地方債が含まれていることから、これらを加味した実負担額としては、残高総額の3割から4割程度と見込まれます。

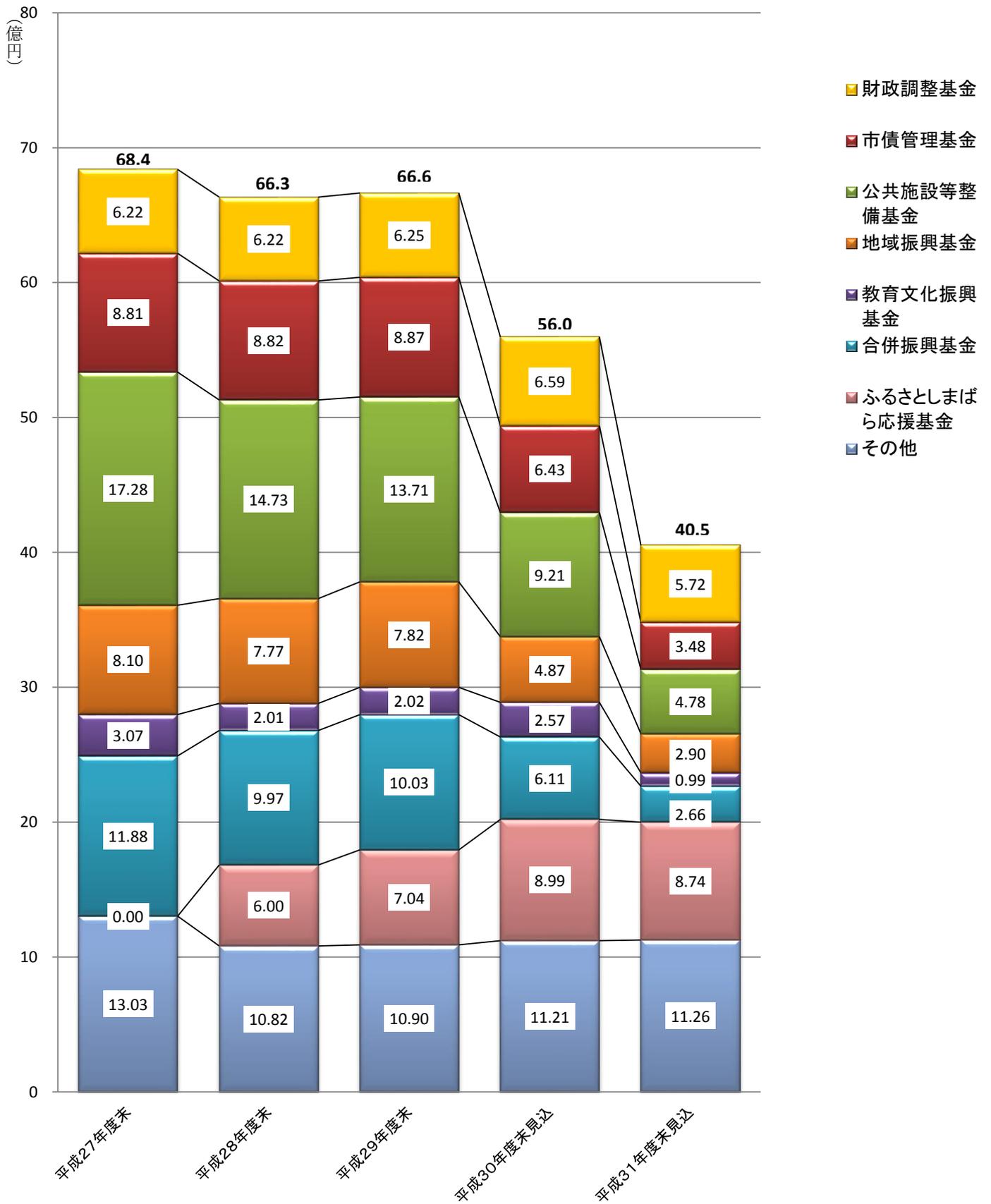
また、予算上の合併特例債の平成31年度末発行可能残高は、約21億9,800万円（全体の約19%）と見込まれます。

## 基金の状況

(単位：千円)

区	分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高(見込) B	平成31年度中の増減(見込)		平成31年度末 現在高(見込) B+C-D	
				積立額 C	取崩額等 D		
積立基金	一般会計	財政調整基金	6億2,543万9	6億5,929万1	316万4	9,018万6	5億7,226万9
		市債管理基金	8億8,659万3	6億4,336万0	448万7	3億 0万0	3億4,784万7
		公共施設等整備基金	13億7,094万1	9億2,140万6	693万9	4億5,000万0	4億7,834万5
		地域振興基金	7億8,160万8	4億8,678万7	395万6	2億 78万7	2億8,995万6
		教育文化振興基金	2億 176万0	2億5,669万5	225万5	1億5,976万5	9,918万5
		合併振興基金	10億 268万6	6億1,073万9	507万5	3億5,000万0	2億6,581万4
		ふるさとしまばら応援基金	7億 412万5	8億9,890万0	1億8,622万9	2億1,157万0	8億7,355万9
		その他の基金	10億9,102万9	11億1,994万4	661万5	47万6	11億2,608万3
		ふるさとづくり基金	1億7,022万0	1億7,157万6	86万3	0	1億7,243万9
		外港地区環境整備基金	1,116万4	1,125万0	5万7	0	1,130万7
		北村西望賞基金	1,977万3	1,977万4	1	0	1,977万5
		図書館等図書整備基金	5,858万4	5,863万5	47万7	47万6	5,863万6
		スポーツ振興基金	7,028万3	9,187万3	136万8	0	9,324万1
		有明町下水道事業基金	5億2,502万2	5億2,902万8	265万6	0	5億3,168万4
		島原城整備基金	1億7,576万3	1億7,710万4	88万9	0	1億7,799万3
		交通災害共済基金	6,022万0	6,070万4	30万4	0	6,100万8
		小計①	66億6,418万1	55億9,712万2	2億1,872万0	17億6,278万4	40億5,305万8
(市民一人当たり残高)	14万6	12万3			8万9		
特別会計	国民健康保険財政調整基金	2億8,784万9	1億9,538万0	145万7	1億6,700万0	2,983万7	
小計②	2億8,784万9	1億9,538万0	145万7	1億6,700万0	2,983万7		
合計③(①+②)	69億5,203万0	57億9,250万2	2億2,017万7	19億2,978万4	40億8,289万5		
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	550万0	550万0	0	0	550万0	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	600万0	600万0	0	0	600万0	
	土地開発基金	5億 303万6	5億 322万8	5万1	0	5億 327万9	
	奨学金貸付基金	1億 950万0	2億 952万3	1万6	0	2億 953万9	
	収入印紙等購買基金	200万0	200万0	0	0	200万0	
合計④	6億2,603万6	7億2,625万1	6万7	0	7億2,631万8		
総合計③+④	75億7,806万6	65億1,875万3	2億2,024万4	19億2,978万4	48億 921万3		

# 基金残高の推移



地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高(見込) B	平成31年度中の増減(見込)		平成31年度末 現在高(見込) B+C-D
			借入額 C	償還額 D	
一般会計 ① (市民一人当たり残高)	206億9,966万3 45万6	228億3,084万4 50万4	33億6,950万0	17億5,190万0	244億4,844万4 53万9
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)	82億4,446万7	81億9,721万1	4億6,000万0	6億3,962万4	80億1,758万7
臨時財政対策債等を除く	124億5,519万6	146億3,363万3	29億 950万0	11億1,227万6	164億3,085万7
特別会計(温泉給湯事業) ②	6億1,286万7	5億3,226万1	0	8,079万9	4億5,146万2
小 計 ③(①+②)	213億1,253万0	233億6,310万5	33億6,950万0	18億3,269万9	248億9,990万6
公営企業(水道事業)会計 ④	49億1,771万4	49億7,613万1	2億7,000万0	1億9,223万3	50億5,389万8
合 計 ③+④	262億3,024万4	283億3,923万6	36億3,950万0	20億2,493万2	299億5,380万4

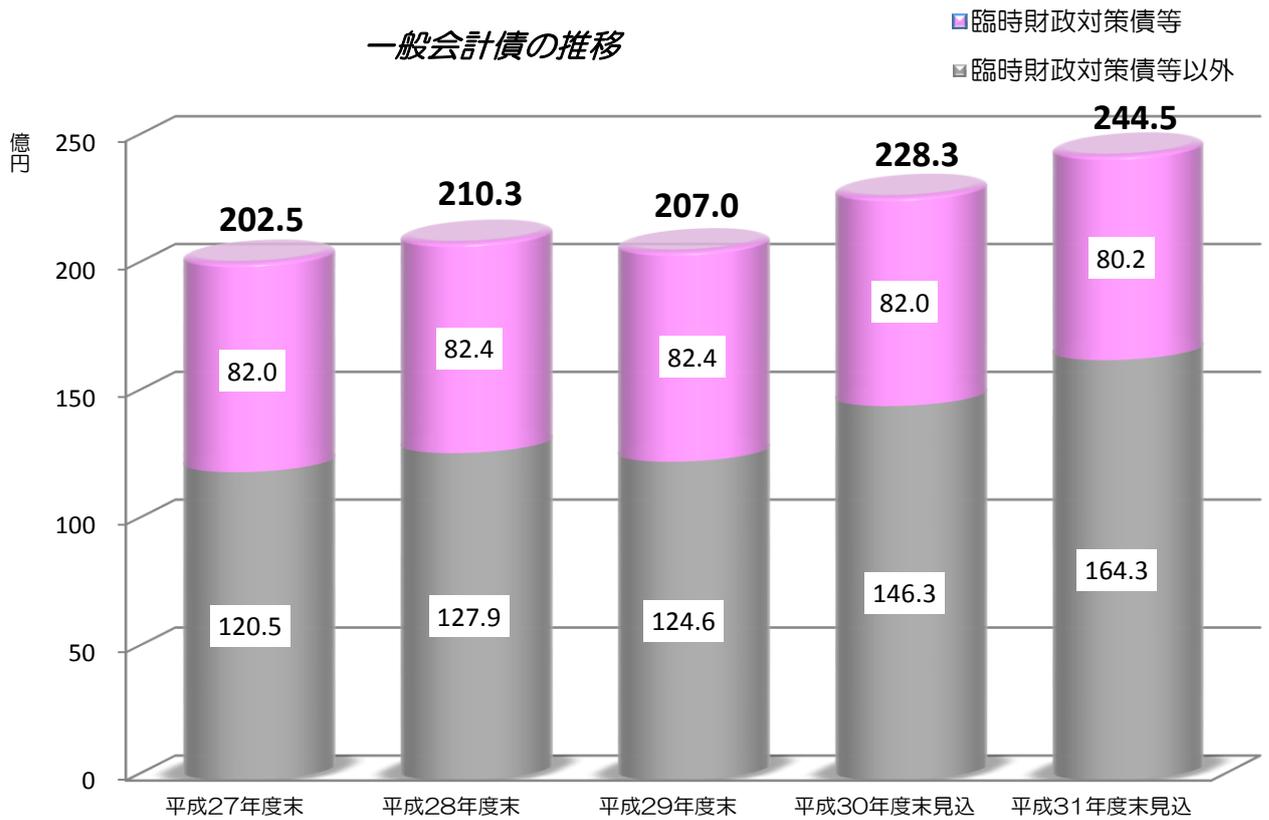
一般会計における地方債の活用計画

地方債名	予算事業名	充当事業名	予算額	充当率	地方債充当額	交付税措置率	交付税措置見込額	
過疎 対 策 事 業 債	過疎債 (ハード)	鉄道安全輸送設備等整備事業費	鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	3,043万4	100%	3,040万0	70%	2,128万0
		火葬場整備事業費	しまばら斎場1号炉耐火物積替工事	1,150万0		1,150万0		805万0
		県営農業農村整備事業費負担金	三合原第3、第4地区農業競争力強化 基盤整備事業費負担金	6,375万0		5,100万0		3,570万0
		水産物供給基盤機能保全事業費	猛島漁港泊地浸透工事 湯江漁港築港設計業務	2,420万0		1,150万0		805万0
		道路橋りょう整備事業費	上の町上新町線改良工事 ほか	2億 273万3		1,920万0		1,344万0
		県営港湾整備事業費負担金	島原港防災・安全社会資本整備事業 島原振興局管内海岸自然災害防止事業	1億2,022万1		1億2,020万0		8,414万0
		街路整備事業費	釜南山ノ神線整備事業 親和町湊広馬線整備事業 ほか	1億6,776万9		9,660万0		6,762万0
		県営街路整備事業費負担金	新山本町線整備事業費負担金	5,644万0		5,640万0		3,948万0
		消防防災施設整備事業費	消防施設整備事業 (消防ポンプ自動車購入)	2,100万0		2,100万0		1,470万0
		小学校非構造部材耐震化事業費	第五小学校校舎外壁改修に伴う設計業務委託	726万9		720万0		504万0
		中学校非構造部材耐震化事業費	第二中学校校舎外壁改修に伴う設計業務委託	893万2		890万0		623万0
		文化会館整備事業費	島原文化会館調光操作卓更新 有明文化会館音響調整卓更新	5,350万0		5,350万0		3,745万0
			①	7億6,774万8		4億8,740万0		3億4,118万0
		過疎債 (ソフト)	過疎債 (ソフト)	すこやか子育て支援事業費		児童措置費 すこやか子育て支援事業補助金		24億7,345万2
福祉医療費給付事業費	福祉医療費給付事業			1億1,195万7	2,790万0	1,953万0		
すこやか赤ちゃん支援事業費	すこやか赤ちゃん支援事業			1,379万4	1,370万0	959万0		
保育料軽減事業費	児童措置費			(再掲) 24億7,345万2	1,600万0	1,120万0		
	②	25億9,920万3	1億5,180万0	1億 626万0				
	小 計 ③	①+②	33億6,695万1	6億3,920万0	4億4,744万0			
合 併 特 例 債	合併特例債	新庁舎整備事業費	新庁舎整備事業	20億8,575万0	95%	1億3,870万0	70%	9,709万0
		道路橋りょう整備事業費	松崎・山之内上線改良工事 ほか	(再掲) 2億 273万3		5,140万0		3,598万0
		船津地区高潮対策事業費	船津地区高潮対策事業	2,850万0		2,700万0		1,890万0
		都市下水道整備事業費	音無川都市下水道護岸嵩上工事	1,100万0		1,040万0		728万0
		広馬場下公有水面埋立事業費	広馬場下公有水面埋立事業	1億3,991万1		1億2,530万0		8,771万0
		小学校施設整備事業費	降灰防除事業(エアコン更新) ほか	1億4,552万6		8,320万0		5,824万0
		中学校施設整備事業費	降灰防除事業(エアコン更新) ほか	8,578万4		4,080万0		2,856万0
		体育施設整備事業費	市営庭球場人工芝全面張替工事 ほか	9,120万7		7,200万0		5,040万0
	小 計 ④		27億7,941万1	5億4,880万0	3億8,416万0			
緊急防災・減災 事業債	消防防災施設整備事業費 ⑤	災害対策経費 (防災情報集約システム導入費)	4,827万1	100%	4,820万0	70%	3,374万0	
一般単独災害 復旧事業債	庁舎災害復旧事業費 ⑥	新庁舎整備事業	(再掲) 20億8,575万0	100%	16億7,330万0	84%程度	14億 557万2	
臨時財政対策債 ⑦			4億6,000万0	100%	4億6,000万0	100%	4億6,000万0	
合 計 ③~⑦の計			66億5,463万3		33億6,950万0	A	27億3,091万2	

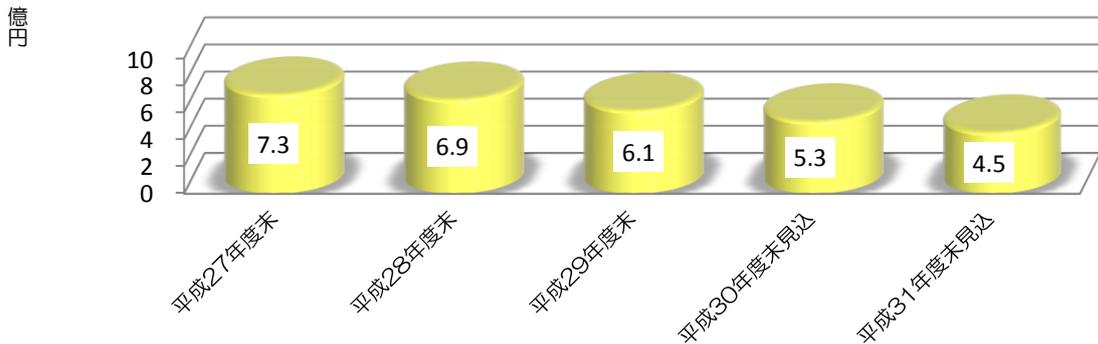
◆ 地方債に対する交付税措置の割合 B / A 81.0%

# 地方債残高の推移

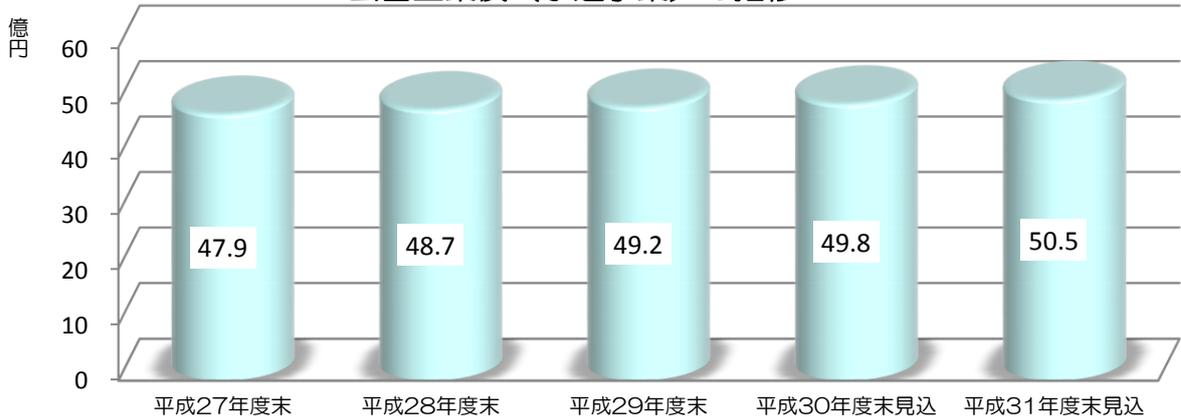
## 一般会計債の推移



## 特別会計(温泉給湯事業)債の推移



## 公営企業債(水道事業)の推移



## まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

### 1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	県営畑地帯総合整備事業費負担金	農地の圃場整備により生産基盤の整備を行い、農作業の効率化や生産性の向上を図る。	6,375万0	1,275万0	農林水産課
	水産多面的機能発揮対策事業	藻場や干潟の造成や保全を行う。	412万5	396万0	農林水産課
	高校生新商品開発支援事業	市に所在の高校の生徒プロジェクト活動による、農林水産物や地域資源を活用した新商品開発に対する補助	40万0	0	産業政策課
	水産業振興事業	水揚げされた抱卵ガザミを畜養して産卵させ、ふ化幼生の供給量の増大に取り組み、ひいてはガザミの資源量の増大を図る。	30万0	30万0	農林水産課
		ホシガレイ（県委託：陸上）、ヒラメ及びカサゴ（海面生簀）の中間育成放流を行い、資源量の増大を図る。	99万1	99万1	農林水産課
	農業振興事業	園芸経営体の強化に係る資材、施設等の導入、園芸用施設の長寿命化を支援し、省力化や低コスト化、農産物の安定生産、品質向上等を進め、産地の育成と農業経営の安定を図る。	814万1	187万9	農林水産課
		農業者が弾力的に活用できる労力支援システムの強化と円滑な運営に向けた支援を行い、産地の維持・拡大を図る。	686万4	686万4	農林水産課
		新規就農者や認定農業者等の経営改善に必要な農業用施設や農業用機械等の導入を支援し、経営規模の拡大や省力化・効率化を進め、新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成を図る。	8,745万7	1,707万3	農林水産課
	農林水産業雇用促進事業	認定農業者等における移住者の新規雇用の支援を行い、経営規模の拡大と移住の促進を図る。	108万9	0	農林水産課
	畜産振興事業	家畜の飼養施設の整備や優良な肉用牛等の計画的な導入を支援し、規模拡大や品質向上、経営の合理化を進め、経営の安定を図る。	2億5,763万2	747万1	農林水産課
	Uターン農業研修支援事業	転入者等で市内で農業研修を行う場合に家賃の一部を助成 定住支援就農相談員による相談や支援	48万0	0	産業政策課
	新規就農者自立支援事業	Uターン等による新規就農者（新規参入等）に新規就農時の初期投資に必要な経費の一部を補助	200万0	200万0	産業政策課
	地域おこし協力隊推進事業	都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、各種の地域協力活動に従事しながら、定住・定着を図ることにより、地域活性化につなげる。	1,400万0	1,400万0	政策企画課
	水産業後継者支援事業	「浜の魅力発信、漁業就業促進総合支援事業」を活用し、新規漁業就業者への生活費等の支援を行い、新規漁業就業者の増大を図る。	400万0	100万0	農林水産課
	島原市中小企業振興資金貸付預託金	市内中小企業者の経営に必要な資金の融資を円滑化する。	3,000万0	0	産業政策課
	島原市中小企業振興利子補給補助金	対象融資を受けた市内事業者に対して利子補給の補助を行う。	701万9	701万9	産業政策課
	商店街活性化推進事業	チャレンジショップ支援や出店応援ナビ制度などにより商店街出店者への支援を行う。	334万8	274万8	産業政策課
	企業誘致活動事業	IT・ベンチャー分野を中心とした企業への積極的な企業誘致活動を行う。	418万0	0	政策企画課
	企業立地促進・雇用創出事業	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する立地奨励金や雇用奨励金等の補助	1,512万1	1,012万1	産業政策課
新規	地場産業事業拡充促進事業	新規雇用を行う地場企業の事業拡大の取組に対する補助	800万0	200万0	産業政策課
	しまばら創業サポートセンター事業	島原商工会議所に委託し、下記事業を実施する。 ・創業支援ワンストップ相談窓口・創業セミナーの開催 ・創業者交流会の開催 ・事業承継事業の実施	150万9	0	産業政策課

## まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

### 1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	創業時雇用支援事業	創業関係補助金を活用し、起業等を行った事業者に対する支援	20万0	20万0	産業政策課
	創業支援等利子補給事業	創業関係融資を受けている者に対し、利子の補給補助を行う。	123万9	123万9	産業政策課
	特産品認定制度推進事業	島原市内の優れた特産品を認定し、全国に向けて情報発信、PR、販売支援等を行うことで、知名度の向上を図るとともに、店舗における継続的な島原コーナーの設置・商品の常備化に向けて取り組む。	380万5	280万5	ブランド営業課
	バイヤー交流セミナー	大手百貨店の店長やバイヤーによるセミナーの開催により、魅力ある商品に磨き上げ、競争力の向上に繋げる。	13万3	13万3	ブランド営業課
	ビジネスマッチング商談会開催事業	「バイヤー商談会」等に市内事業者や生産者と共に積極的に参加し、流通事業者との関係を構築し、販路拡大に繋げる。	53万5	53万5	ブランド営業課
	島原産品プロモーション事業	有名レストランにおいて、島原の「食材」「加工品」を使用した料理を提供し、島原産品のPR・販路拡大に繋げる。	68万3	68万3	ブランド営業課
	海外販路開拓支援事業	物流商流・商品のブラッシュアップのアドバイス、またJETRO等と連携し、エキシビションへの出展・商談会参加の支援を行う。	129万0	129万0	ブランド営業課
	島原地域経済活性化事業	地場企業の経営革新、技術情報、販路拡大のための取り組みを支援	90万0	90万0	産業政策課
	中小企業大学校派遣事業	中小企業大学校に従業員を派遣した事業所に対し経費の一部を補助	20万0	20万0	産業政策課
	土木建築人材育成事業	資格取得支援（建築士、土木施工管理技士、管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建設機械施工技士、建築施工管理技士、電気工事施工管理技士、電気通信工事施工管理技士の資格合格者の受験料全額補助）	30万0	30万0	道路課
	雇用拡大支援事業	新規卒卒者を正規雇用した市内事業主に対して補助金を交付する。	350万0	350万0	産業政策課
	トライアル雇用応援事業	国のトライアル雇用奨励金制度を活用して常用雇用を行った事業主に対する補助	30万0	30万0	産業政策課
	地域おこし協力隊推進事業（文化財活用）	地域おこし協力隊の制度を活用しながら、本市の歴史や貴重な文化財の周知を図り、郷土愛の醸成と地域活性化につなげていく。	800万0	800万0	社会教育課

		予算額	うち一般財源
<b>1. しごとをつくり、安心して働けるようにする</b>	<b>新規 1事業</b>	800万0	200万0
	継続 33事業	5億3,349万1	1億 826万1
	小計 34事業	5億4,149万1	1億1,026万1

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	子育て政策事業 3世代ファミリー応援事業	3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進につなげる。	475万0	183万8	政策企画課
	移住・定住促進事業 島原暮らし促進事業	移住に関する戦略的な情報発信と移住希望者をサポートし、移住を促進する。	1,128万7	587万7	政策企画課
	移住・定住促進事業 若者住まい支援事業	市内事業所に勤務する若者の住まいを支援することにより、生活の安定化及び定住につなげる。	255万8	127万9	政策企画課
	子育て政策事業 子育て住まい支援事業	子育てを行う世帯の住まいを支援することにより、子育てに優しい街づくりを推進し、出生数の増加を図る。	62万0	0	政策企画課
	移住・定住促進事業 定住促進通勤支援事業	市内に居住し、島原半島外の事業所に通勤する者に対し支援を行うことにより、負担軽減を図り定住化につなげる。	133万2	66万6	政策企画課
	移住・定住促進事業 空き家バンク利用促進奨励金	市空き家バンクを利用して本市に移住する者に対し、移住に要する経済的負担を軽減するため、奨励金を交付し、移住者の増加につなげる。	50万0	25万0	政策企画課
	移住・定住促進事業 移住促進空き家改修補助金	空き家バンクに登録された移住者向け空き家の改修費を支援することにより、空き家の有効活用と移住者の増加につなげる。	180万0	90万0	政策企画課
	市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金	①分譲地を購入した人、②購入した分譲地に新築した人、①②の条件を満たし、県外から市内に初めて住民登録をされる40歳以下の人で、配偶者及び小学生以下の同居家族がいる世帯に対する助成	210万0	210万0	契約管財課
	若者チャレンジ事業	市内で創業する若者主体の団体、移住者・定住者の若者を支援することにより、地域活性化と移住・定住促進を図る。	1,185万0	1,185万0	政策企画課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	島原ふるさと創生キャラクター島原守護神「しまばらん」を活用し、地域活性化を図る。	640万2	0	政策企画課
	シェアリングエコノミー推進事業	シェアリングエコノミーを活用し、地域の社会課題解決や地域経済の活性化を図る。	56万0	0	政策企画課
	観光振興事業	観光パンフレット作成経費等	354万7	354万7	観光おもてなし課
		観光パンフレット等の多言語翻訳による情報発信	51万9	51万9	観光おもてなし課
	ジオパーク推進	島原半島ジオパーク協議会負担金	720万5	220万5	観光おもてなし課
	島原めぐり事業	めぐりんチケット実証事業、街中free wi-fi化事業（鯉の泳ぐまち）、AR（Augmented Reality）技術を活用した多言語案内板整備	1,100万0	660万0	観光おもてなし課
	イベント等開催事業	スポーツ大会・キャンプ等の誘致事業	600万0	472万9	観光おもてなし課
	鯉の泳ぐまち管理経費	島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料	850万0	350万0	観光おもてなし課
	道路維持管理経費	道路の除草及び樹木管理等	941万7	81万1	道路課
		市道修繕、市道側溝・舗装・路肩維持工事等	5,540万0	3,890万0	道路課
		道路管理事務所臨時運転手、作業員賃金	1,233万2	1,233万2	道路課

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

II. 新しいひとの流れをつくる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	道路整備事業費（単独）	積算システムソフト搭載パソコン借上料等	347万7	199万9	道路課
		市道改良工事、舗装工事、市道用地費、補償費等	6,470万0	2,417万0	道路課
		県営事業地元負担金（礫石原松尾町停車場線）	375万0	25万0	道路課
	社会資本整備総合交付金事業費	橋梁調査設計業務委託、橋梁定期点検業務委託、橋梁補修工事等	6,788万3	1,575万8	道路課
	交通安全施設等整備事業費	長崎県道路交通環境安全推進連絡会議作業部会旅費等	11万6	11万6	道路課
		交通安全施設等修繕料、道路反射鏡設置工事、防護柵設置工事、区画線設置工事等	990万0	290万0	道路課
	河川整備事業費	新田排水門、排水門開閉モーター電気料、親和町排水路用地賃借料等	12万9	12万9	道路課
		排水路修繕（市内一円）、新田潮調整池浚渫業務委託等	380万0	380万0	道路課
	壺南山ノ神線整備事業費	崩山町島原南高歯科医師会付近から山手側の都市計画道路新山本町線交差点までの約360m区間の整備	1億1,816万9	60万9	都市整備課
	親和町湊広場線整備事業費	市道新湊大下線のひょうたん池公園入口から元池大手広場線との交差点までの約950m区間の整備	4,460万0	356万0	都市整備課
	安徳新山線整備事業費	市道湊町新湊線の北田製麺工場付近から親和町湊広馬場線との交差点までの約280m区間の整備	500万0	0	都市整備課
	県営事業負担金	県営事業として、壺南山ノ神線との交差点から高島丁椿原線の交差点までの約660m区間を整備（新山本町線整備事業）	5,644万0	4万0	都市整備課

		予算額	うち一般財源
II. 新しいひとの流れをつくる	新規 0事業	0	0
	継続 33事業	5億3,564万3	1億5,123万4
	小計 33事業	5億3,564万3	1億5,123万4

## まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

### III. 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	しまばら結婚サポート事業	総合的な結婚支援を行うための相談窓口ハッピーカフェを開設するとともに、コーディネーターを配置し、また、企業間のマッチングを行い、「職縁結婚」の活性化に取り組み、少子化対策や定住促進を図る。	696万4	479万2	政策企画課
	福祉医療費（乳幼児等）	子育て世帯の経済的負担を軽減し、乳幼児等の福祉と健康を増進するために、病気やケガにかかる医療費の助成を行う。	1億1,195万7	4,219万0	こども課
	すこやか赤ちゃん支援事業	子育て世帯の経済的負担を軽減させるため、満2歳未満の第2子目からおむつなどの購入費用に対する助成を行う。	1,379万4	9万4	こども課
	休日保育事業	日曜・祝日などに、家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	677万1	169万3	こども課
	病後児保育事業	病気の回復期など通常の保育では対応できない場合、乳幼児等を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	1,342万2	447万4	こども課
	延長保育事業	保護者の就労形態の多様化に伴い、延長保育を必要とする児童について保育所等で保育を行い、子育て世帯の支援を図る。	1,353万9	451万3	こども課
	一時預かり事業	急な用事や病気などで、一時的に家庭で保育ができない場合、乳幼児を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	2,062万7	687万7	こども課
	障害児保育事業	障害児と健常児の集団保育を行い、障害児の心身の発達等を促すことにより、子育て世帯の支援を図る。	453万6	453万6	こども課
	子育て短期支援事業	保護者が疾病等により一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等において、児童の養育・保護を行い、子育て世帯の支援を図る。	24万7	8万3	こども課
	放課後児童健全育成事業	保護者が仕事などで昼間、家にいない場合、小学生を実施保育所などで預かることにより、子育て世帯の支援を図る。	7,365万2	2,538万2	こども課
	母子保健事業	乳幼児の疾病及び異常の早期発見、健康の保持増進のための健康診査	441万4	441万4	保険健康課
	子育て支援事業 NP（N-パティーズパーフェクト）講座	すべての親が安心して前向きな子育てができるよう、親子講座「NP（N-パティーズパーフェクト）講座」を開催し、安心して子育てができる環境を確保する。	89万5	0	こども課
	子育て支援事業 I P P O（はじめのはじめのいっぽ）講座	第1子の母子を対象に「いっぽ」を開催し、良好な母子関係の土台作り、また子育ての仲間づくりができるよう支援し、安心して子育てができる環境を確保する。	31万7	0	こども課
	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭を訪問し、子育てに関する情報提供のほか、子育てに関する不安や悩みの相談を受け、安心して子育てができる環境を確保する。	58万6	19万6	こども課
	特定不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の不妊治療を支援する。	195万8	0	保険健康課
	不育治療費助成事業	不育治療を受ける方の経済的負担の軽減を図ることで、子どもを望む夫婦の不育治療を支援する。	30万3	0	保険健康課
	産後ケア事業	退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行い、母体の体力の回復及び母体ケア並びに乳児ケアを実施するとともに、今後の育児に資する指導等を実施する。	468万2	234万1	保険健康課

		予算額	うち一般財源
<b>III. 若い世代の結婚、出産、 子育ての希望をかなえる</b>	新規	0事業	0
	継続	17事業	2億7,866万4
	小計	17事業	1億 158万5

まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
新規	コミュニティバス運行事業	通勤・通学、買い物や憩いの場への移動など、地域住民の生活に密着したコミュニティバスを運行し、地域住民の利便性の向上、高齢者の社会参加の促進を図る。	3,315万8	1,515万8	政策企画課
	街なみ環境整備事業費	建築物の所有者等が行なう修景等に対する工事費用の補助 中心市街地街づくり推進協議会に対する補助	325万3	206万9	都市整備課
	武家屋敷街なみ保存整備事業費	武家屋敷水路の通りの石垣、門扉に対する補助	50万0	50万0	都市整備課
	中央公園管理経費	公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	149万0	149万0	都市整備課
		市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	108万9	108万9	都市整備課
	壺丘公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	65万0	65万0	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	624万1	624万1	都市整備課
	島原総合運動公園管理経費	各種スポーツの競技会、市民のレクリエーション活動、憩いの場所、災害時の緊急避難場所として、安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	404万2	404万2	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	899万1	899万1	都市整備課
	島原城跡公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	699万0	699万0	都市整備課
		公園の修繕と樹木管理等の委託	80万0	80万0	都市整備課
	ひょうたん池公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	171万0	171万0	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	461万6	461万6	都市整備課
	有明の森運動公園管理経費	公園の除草、樹木管理の委託	141万9	141万9	都市整備課
	白土湖管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	532万6	532万6	都市整備課
	その他の公園管理経費	市民の憩いの場として安全で快適に利用できるよう管理及び整備を行う。	515万9	491万0	都市整備課
		公園の修繕と除草、樹木管理等の委託	945万3	945万3	都市整備課
		平成新山垂木台地園地管理運営負担金（人件費相当分）	420万0	420万0	都市整備課
	島原城周辺の無電柱化事業	島原市の玄関口である島原駅と主要観光地である島原城とを結ぶ重要な路線の無電柱化を図る。	1,100万0	30万0	道路課
	公営住宅管理経費	市営住宅の維持管理のための修繕や保守点検業務委託等	5,711万9	0	都市整備課
		老朽化した設備や安全強化のために必要な設備の改修及び市営住宅の管理戸数の適正化に伴う経費	2,187万6	0	都市整備課
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金を交付する。	275万8	151万8	都市整備課

## まち・ひと・しごと創生総合戦略事業一覧

### IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	予算額	うち一般財源	担当課
	小中学校学力向上対策事業	市学力調査の実施、問題データベースの導入、島原市イングリッシュキャンプの実施、稽古館奨励賞の創設、島原市教育講演会への先進地からの講師招聘、先進地視察、大学等と連携した指導力向上事業の実施。	557万2	0	学校教育課
	放課後子ども教室推進事業経費	充実した放課後を過ごさせることを目的とし、自学の習慣を身につけさせるために、自主的・主体的に宿題などの学習活動の支援	314万4	105万9	社会教育課
	「夢の教室」公演経費	夢を持つことの素晴らしさや夢に向かって努力することの大切さなどを子どもたちと語り合う「夢の教室」を開催することにより、子どもの情操教育の充実を図ることを目的とする。	295万0	0	スポーツ課
	医療対策一般経費	長崎県と関係6市1町が地方公営企業法を全部適用した一部事務組合（長崎県病院企業団）による効率的な運営を図るもので、島原病院の運営にかかる経費を県と半島3市で負担する。	7,439万9	7,439万9	福祉課
		島原病院において、長崎大学から小児科医師の派遣を受けて行う「小児の休日診療事業（土曜日午後6時～日曜日午後5時）」や、長崎大学が島原病院を研究拠点として「島原地域小児医療研究室」を開設し、小児科常勤医の配置を行うために必要な経費を半島3市等で負担する。	2,807万7	1,869万3	福祉課
	生きがい対策費	老人クラブ活動への助成を行うことで、長寿社会において、高齢者の一人一人ができる限り健康で、社会における役割を持って生きがいのある生活を送ってもらうことを目的とする生きがい対策を促進する。	711万0	437万8	福祉課
	独居老人対策費	ひとり暮らし高齢者が急病等の緊急時に簡単な操作により第三者に通報することができる緊急通報装置を貸与し、高齢者の安全確保と不安解消を図る。	343万0	278万2	福祉課
	高齢者生活支援対策費	在宅のねたきり老人又は認知症老人を介護する方に対し、ねたきり老人等介護見舞金を支給することにより、日頃の労をねぎらうとともに、高齢者の福祉の増進を図る。	885万0	885万0	福祉課
		高齢者がタクシー・路線バス・鉄道を利用する際の料金の一部を助成することで、高齢者の社会活動の範囲を広げ、自立を支援し、高齢者の福祉の向上に寄与するとともに地域交通の振興を図る。	2,566万9	2,066万9	福祉課
	医療対策一般経費	島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着を図る。	150万0	150万0	福祉課
	船津地区高潮対策事業費	有馬船津5号線及び排水ポンプ場の整備	2,850万0	150万0	道路課
	港湾整備事業負担金	県営事業地元負担金（港湾整備事業）	1億2,022万1	2万1	道路課
	広馬場下公有水面埋立事業費	公有水面埋立（約4,500㎡）により、高潮に伴う浸水被害を防止する。	1億3,991万1	1,461万1	都市整備課
	環境衛生一般経費	地下水の保全を図り、豊かで潤いのある市民生活に必要な水を確保し、かけがえない貴重な資源として後世に引き継ぐ。	55万6	55万6	環境課
	地域コミュニティ推進事業	現状の地域コミュニティ組織の在り方を検討し、時代に即した新しい地域コミュニティ組織づくりに向けた取り組みを推進する。	52万6	0	政策企画課
	町内会・自治会関係経費	町内会・自治会への補助など、市民主体のまちづくりに係る事業を支援する。	2,438万6	2,438万6	秘書人事課

IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る		予算額	うち一般財源		
		新規	1事業	3,315万8	1,515万8
		継続	37事業	6億3,348万3	2億3,971万8
		小計	38事業	6億6,664万1	2億5,487万6

総合戦略事業（I～IV計）		予算額	うち一般財源		
		新規	2事業	4,115万8	1,715万8
		継続	120事業	19億8,128万1	6億79万8
		総計	122事業	20億2,243万9	6億1,795万6

# ふるさとしまばら応援基金の充当事業一覧

(単位:千円)

使途区分	事業内容	事業費	基金充当額	担当課
1 地域活性化の推進	防犯灯の設置	176万4	176万4	市民安全課
	地域コミュニティ推進事業	52万6	52万6	政策企画課
	島原鉄道運営維持費補助金事業	1,000万0	500万0	政策企画課
	がまだす地域づくり補助金事業	60万0	60万0	政策企画課
	子育て政策事業(子育て住まい支援補助金など)	537万0	217万0	政策企画課
	農林水産業雇用促進事業	108万9	108万9	農林水産課
	Uターン農業研修支援事業	48万0	48万0	産業政策課
	高校生新商品開発支援事業	40万0	40万0	産業政策課
	企業誘致活動事業	418万0	418万0	政策企画課
	企業立地促進・雇用創出事業	1,512万1	500万0	産業政策課
	しまばら創業サポートセンター事業	150万9	150万9	産業政策課
	ジオパーク推進経費	741万3	500万0	観光おもてなし課
	島原城築城400年記念事業	150万0	150万0	観光おもてなし課
	災害対策経費(自主防災会の組織強化)	84万2	84万2	市民安全課
小計	5,079万4	3,006万0		
2 歴史遺産の保全	文化財の保護、周知、活用にかかる経費	575万3	567万7	社会教育課
	旧島原藩薬園跡管理経費	80万7	80万7	社会教育課
小計	656万0	648万4		
3 福祉の充実	高齢者福祉交通機関利用助成事業	2,566万9	500万0	福祉課
	任意予防接種費助成事業	1,370万1	500万0	保険健康課
	救急医療対策在宅当番医制度	561万0	500万0	福祉課
小計	4,498万0	1,500万0		
4 教育・文化の振興	小学校ICT推進事業経費	1億6,629万3	6,540万0	教育総務課
	中学校ICT推進事業経費	8,788万8	3,460万0	教育総務課
小計	2億5,418万1	1億0万0		
5 スポーツの推進	ジュニアスポーツ振興経費	128万0	128万0	スポーツ課
	「夢の教室」公演経費	295万0	295万0	スポーツ課
	小計	423万0	423万0	
6 観光の振興	イベント等開催事業経費	2,360万0	500万0	観光おもてなし課
	武家屋敷管理経費	903万8	500万0	観光おもてなし課
	鯉の泳ぐまち管理経費	976万9	500万0	観光おもてなし課
小計	4,240万7	1,500万0		
7 定住の促進	移住・定住促進事業	619万0	309万5	政策企画課
	小計	619万0	309万5	
8 市長おまかせメニュー	コミュニティバス運行事業	3,315万8	1,800万0	政策企画課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	640万2	640万2	政策企画課
	シェアリングエコミー推進事業	56万0	56万0	政策企画課
	有明農林漁業体験実習施設Wi-Fi環境整備	15万2	15万2	産業政策課
	特定不妊治療費助成事業	195万8	195万8	保険健康課
	不育治療費助成事業	30万3	30万3	保険健康課
	ロケーションツーリズム推進事業	99万0	99万0	観光おもてなし課
	東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致事業	713万6	433万6	スポーツ課
	ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地事業	1,973万5	500万0	スポーツ課
小計	7,039万4	3,770万1		
合計		4億7,973万6	2億1,157万0	

## 主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
秘書人事課		町内会・自治会運営費補助金	2,247万5	町内会及び自治会への運営費補助
"		町内会・自治会連合会補助金	65万0	町内会・自治会連合会への運営費補助
"		豊後高田市友好親善訪問事業補助金	170万0	兄弟都市である豊後高田市への友好親善の旅実施に伴う補助
政策企画課		鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	3,043万4	鉄道の安全性向上に必要な施設整備に対する島原鉄道㈱への補助
"		島原市地方バス路線維持費補助金	2,759万5	地域住民の公共交通機関の役割を果たしている生活バス路線の赤字運行に対する島原鉄道㈱への補助
"		島原鉄道運営維持費補助金	1,000万0	島原鉄道㈱に対する運営費補助
"	○	コミュニティバス運行事業補助金	725万8	コミュニティバス運行に対する補助
"		島原市がまだす地域づくり補助金	60万0	地域コミュニティ活動を支える町内会等や市行政の課題に対して活動する団体等への補助
"		若者チャレンジ事業補助金	1,185万0	若者の主体的取組みを街づくりの活性化やにぎわいの創出につなげるための補助
"		若者住まい支援補助金	255万8	市内に従業する29歳以下の若者に対する住まい補助
"		定住促進通勤支援補助金	133万2	市外(半島外)の事業所に通勤する39歳以下の者に対する通勤費用の補助
"		移住促進空き家改修費補助金	180万0	島原市空き家バンク登録物件のうち、居住のための改修に要した費用に対する補助
"		3世代ファミリー応援補助金	320万0	離れて暮らしている親と子が新たな建築行為を行い、多世代を形成するための住まい補助
"		子育て住まい支援補助金	62万0	夫婦のいずれかが29歳以下で3歳未満になる子が2人以上いる夫婦に対する住まい補助
契約管財課		市有地分譲地売却促進・定住促進事業奨励金	210万0	市分譲地の売却促進と定住促進を図るための助成
市民安全課		更生保護協会島原支部運営費補助金	102万5	更生保護協会島原支部に対する運営費補助
"		町内会・自治会活動傷害保険加入費補助金	100万5	町内会・自治会活動にかかる傷害保険加入の掛金に対する補助
"		消防団員福祉共済費補助金	95万9	消防団員の福祉の増進を図るため消防団が加入する福祉共済制度の掛金に対する補助
"		消防団運営費交付金	223万7	島原市消防団に対する運営費補助
"		消防団各分団運営費交付金	380万6	消防団の各分団に対する運営費補助
環境課		島原市資源回収事業補助金	116万0	子供会等が回収した資源物を適切に処理するための資源物回収業者に対する補助
福祉課		島原市社会福祉協議会運営費補助金	2,049万3	地域福祉活動を円滑に推進するため、法人運営に係る人件費に対する補助
"		島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金	410万0	民生委員児童委員協議会連合会への運営費補助
"		敬老事業実施補助金	974万6	敬老事業を実施する団体への補助
"		島原市老人クラブ連合会すこやか対策推進補助金	130万5	老人クラブ連合会の活動への補助
"		老人クラブ社会参加活動費補助金	115万1	単位老人クラブが行う社会奉仕活動事業等社会参加活動への補助
こども課		障害児保育事業費補助金	453万6	障がい児を受け入れる保育所への補助
"		発達促進保育事業費補助金	680万4	軽・中度の心身障がい又は発達遅滞を有する児童を受け入れる保育所への補助
"		すこやか赤ちゃん支援事業補助金	1,324万0	満2歳未満の第2子以降の子どもを養育する保護者に対し、おむつ等の購入費用を補助
保険健康課		鍼灸施術費等補助金	320万0	40歳以上を対象とした、鍼灸及びあん摩による施術への補助
"		食生活改善推進事業費補助金	54万0	食生活改善推進員協議会への運営費補助
産業政策課		島原市シルバー人材センター運営費補助金	1,443万0	島原市シルバー人材センターへの補助
"		島原市青年農業者育成補助金	55万9	青年農業者団体への活動費補助
"		農業後継者育成活動費補助金	56万5	農業後継者団体への活動費補助
"		新規就農者自立支援事業補助金	200万0	島原市へU Iターン等による新規就農者(新規参入等)に新規就農時の初期投資に必要な経費の一部を補助
"		中小企業相談所補助金	315万0	島原商工会議所が実施する中小企業相談所に対する補助
"		島原ふるさと産業まつり補助金	200万0	島原ふるさと産業まつりの実施に対する補助
"		島原商工会議所補助金	396万0	島原商工会議所の活動に対する補助
"		島原地域経済活性化事業補助金	90万0	島原商工会議所が実施する経済活性化事業に対する補助
"		有明町商工振興補助金	325万6	有明町商工会の活動に対する補助

## 主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
産業政策課		島原市中小企業振興利子補給補助金	701万9	島原市中小企業振興資金等から融資を受けた事業者に対して、支払利子額の50%を補助
"		商店街再生事業補助金	154万8	ワンテーパーチャレンジ事業・空き店舗活用事業の実施に対する補助
"		商店街活性化事業補助金	180万0	空き店舗所有者と出店希望者のマッチング支援を行い、出店にかかる初期費用の一部を補助
"		企業立地促進・雇用創出事業奨励金	1,497万7	市内で事業所の新設・増設・移設・改修を行う事業者に対する、立地奨励金や雇用奨励金等
"		雇用拡大支援事業補助金	350万0	新規学卒者を一年間以上雇用した事業所に対する補助
"		創業支援等利子補給事業補助金	123万9	県の中小企業者向け融資制度等から融資を受けた事業者に対して、支払利子額の50%を補助
農林水産課		環境保全型農業推進事業費補助金	95万0	環境保全型農業に取り組む農業者への補助
"		雇用労力支援システム事業補助金	686万4	担い手農家の規模拡大等に必要な労力を確保するためシステムを運営するJA島原雲仙への補助
"		島原市認定農業者協議会運営費補助金	171万0	島原市認定農業者協議会への補助
"		島原市農業振興協議会補助金	235万0	島原市農業振興協議会への補助
"		農業用廃プラスチック処理費補助金	913万0	農業用廃プラスチックの処理費に対する補助
"		地域農業活性化支援事業補助金	100万0	農業振興地域以外の新規就農者や認定農業者の経営改善に必要な機械導入等への補助
"		三会原土地改良区補助金	322万2	三会原土地改良区への補助
"		島原深江土地改良区補助金	168万8	島原深江土地改良区への補助
"		農林水産業雇用促進事業補助金	96万0	移住者を雇用した認定農業者等に対して、移住者へ支給した賃金に対する補助
"		家畜自衛防疫事業費補助金	329万8	家畜伝染病の予防薬剤購入に対する補助
"		基礎家畜保留事業補助金	77万0	肉用牛、乳用牛、豚の基礎家畜の保留に対する補助
"		島原市肉用牛導入支援事業費補助金	77万0	繁殖雌牛、肥育素牛の導入に対する補助
"		畜産環境衛生保全事業費補助金	688万8	健全な家畜育成及び衛生害虫や悪臭発生を未然に防ぐための、殺菌剤や殺虫剤の購入に対する補助
"		島原市農業振興特別対策事業費補助金	120万0	国県の補助で整備した灌漑施設等の補修における資材費に対する補助
"		島原市単独土地改良事業費補助金	300万0	農道の新設又は改良に要する経費を補助
"		活力ある海づくり事業費補助金	251万6	有明海栽培漁業推進協議会の種苗購入・放流事業に対する補助
"		水産振興協議会補助金	81万0	水産振興協議会に対する補助
"		養殖産地育成計画総合推進事業費補助金	51万9	島原地区ワカメ養殖産地協議会のワカメ養殖生産の安定化と操業の効率化、省力化を図るための各種事業に対する補助
観光おもてなし課		島原観光ボランティアガイド運営費補助金	64万0	島原観光ボランティアガイドの運営に対する補助
"		観光客誘致事業等補助金	1,800万0	観光・経営のプロによる民間の知恵を活用した観光プロモーション、誘致活動を実施するための(株)島原観光ビューローに対する補助
"		観光宿泊施設支援事業補助金	1,513万5	温泉給湯事業を利用するホテル・旅館が行う観光振興に寄与する事業に対する補助
"		がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金	600万0	島原がまだすリーグ・スポーツキャンプ等実行委員会の活動に対する補助
"		大会・会議等誘致奨励金	500万0	島原市を含む地域で大会・会議等を開催していただく団体・企業に対する助成
"		観光イベント等開催補助金	1,260万0	各種イベント運営にかかる、島原まつり運営委員会に対する補助
"	○	島原城築城400年記念事業実行委員会補助金	150万0	島原城築城400年記念事業実行委員会に対する補助
ブランド営業課		物産流通促進事業費補助金	60万0	市の特産品普及及び販路拡大を図るため、市外で開催される物産展等に参加する者に対する補助
議会事務局		政務活動費	342万0	市議会議員の調査研究その他の活動に要する経費に対する補助で会派に対して交付
教育総務課		教育文化振興事業団運営費補助金	2,009万2	教育文化振興事業団への運営費補助
"		育友会補助金	252万6	小中学校育友会への運営費補助
学校教育課		島原市学校給食会運営費補助金	1,657万3	島原市学校給食会への運営費補助
"		島原市教育委員会指定小学校研究校補助金	67万2	教育委員会指定小学校研究校に対する補助
"		島原市教育委員会指定中学校研究校補助金	50万4	教育委員会指定中学校研究校に対する補助
"		中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金	351万3	中学校総合体育大会の九州・全国大会選手派遣に対する補助
"		中学校部活動運営費補助金	137万0	中学校部活動への運営費補助

## 主な市単独補助金

※ 予算額50万円以下はその他に計上・○印は新規 (単位:千円)

所属課	新規	補助金名称	予算額	内 容
学校教育課		島原市中学校体育大会補助金	317万7	中学校体育大会開催に係る経費の補助
"		長崎県中学校総合体育大会選手派遣費補助金	429万5	長崎県中学校総合体育大会選手派遣に対する補助
"		豊後高田市・島原市兄弟校児童会交流事業補助金	100万0	豊後高田市・島原市兄弟校児童会交流事業に対する補助
社会教育課		島原文化連盟活動費補助金	65万4	島原文化連盟の活動費に対する補助
"		有明文化協会活動費補助金	61万6	有明文化協会の活動費に対する補助
"		小学校区青少年健全育成協議会補助金	126万3	小学校区青少年健全育成協議会への運営費補助
"		島原市婦人会連絡協議会活動行事補助金	80万0	島原市婦人会連絡協議会及び各地区婦人会の活動費に対する補助
"		島原市指定文化財補助金	101万3	島原市指定文化財を管理している団体や個人への管理費補助
スポーツ課		九州学生駅伝大会開催費補助金	1,792万0	九州学生駅伝大会の大会開催に係る経費の補助
"		市長杯少年サッカーフェスティバル補助金	64万8	市長杯少年サッカーフェスティバル大会開催に係る経費の補助
"		全国・九州大会等選手派遣費補助金	245万0	全国・九州大会等選手派遣に対する補助
"		島原市スポーツ少年団運営費補助金	126万9	島原市スポーツ少年団への運営費補助
"		島原市体育協会運営費補助金	138万0	島原市体育協会への運営費補助
"		長崎県民体育大会役員選手派遣費補助金	255万8	長崎県民体育大会役員選手派遣に対する補助
"		市民体育祭交付金	117万0	市民体育祭の大会開催運営に係る経費の補助
"		ジュニアスポーツ振興補助金	96万3	日本体育大学でトップレベルの指導を受けるための小中学生の派遣費用の補助
その他		その他補助金	1,629万6	50万円以下の補助金(92件)
合 計			4億7,364万4	

平成31年度当初予算 指定管理料

(単位:千円)

款項目	名称	指定管理者	H27	H28	H29	H30 (A)	H31 (B)	増減額 (B-A)	備考
03 01 08	有明福祉センター指定管理料	島原市社会福祉協議会	2,652万6	2,652万6	2,611万9	2,521万7	2,989万8	468万1	灯油価格の高騰による事業経費の増加、及び利用者数減による収入の減少など
07 01 03	島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料	(株) 島原観光ビューロー	0	0	1,700万0	900万0	850万0	△ 50万0	経費の見直しによる支出の削減など
07 01 03	島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料	島原市中堀町商店街協同組合	1,600万0	1,000万0	1,000万0	1,000万0	1,300万0	300万0	利用者の減少、修繕料や人件費(賃金単価)などの増加
07 01 05	有明の森フラワー公園指定管理料	ブランド島バラ	1,246万2	1,246万2	1,153万8	1,153万8	1,246万2	92万4	従前の積算基礎の人件費が著しく低額、且つ社会保険料の負担も不十分だったことから、その是正を図るため
10 04 03	図書館指定管理料		5,935万6	5,642万6	5,587万9	5,547万9	5,274万0	△ 273万9	人事異動による減
(内 訳)	島原図書館	島原市教育文化振興事業団	4,328万8	4,015万0	3,973万3	3,941万3	4,058万2	116万9	ベースアップ及びび人事異動による増
	有明図書館	同上	1,606万8	1,627万6	1,614万6	1,606万6	1,215万8	△ 390万8	人事異動による減
10 04 04	文化会館指定管理料		6,736万8	6,412万9	6,303万1	6,329万8	7,005万5	675万7	ベースアップ及びび人事異動による増
(内 訳)	島原文化会館	島原市教育文化振興事業団	3,497万2	3,307万8	3,254万3	3,255万3	3,417万7	162万4	ベースアップ及びび人事異動による増
	有明文化会館	同上	3,239万6	3,105万1	3,048万8	3,074万5	3,587万8	513万3	ベースアップ及びび人事異動による増
10 05 02	体育施設指定管理料		1億2,577万7	1億2,741万3	1億2,602万6	1億2,633万7	1億2,634万2	5	
(内 訳)	平成町人工芝グラウンド	長崎県サッカー協会	1,298万6	1,293万9	1,280万7	1,255万1	1,227万4	△ 27万7	経常経費削減
	有明プール	しまばらウェルネッサンス	1,698万0	1,698万0	1,698万0	1,698万0	1,867万0	169万0	ベースアップ及びび人事異動による増
	陸上競技場、野球場、庭球場	島原市教育文化振興事業団	1,216万6	1,174万3	1,220万5	1,245万9	1,395万6	149万7	水道光熱費(重油)の増
(内 訳)	体育館、弓道場、有馬武道館、温水プール、庭球場、相撲場、霊南会館	同上	4,230万0	4,097万2	4,028万0	4,073万3	4,024万6	△ 48万7	経常経費削減
	復興アリーナ・平成町多目的広場	同上	4,134万5	4,477万9	4,375万4	4,361万4	4,119万6	△ 241万8	人事異動による減
	合計		3億 748万9	2億9,695万6	3億 959万3	3億 86万9	3億1,299万7	1,212万8	

平成31年度当初予算 高原地域広域市町村圏組合負担金等

(単位：千円)

会計区分	款名称	目名称	事業名称	細節説明(科目名称)	30年度	31年度	増減額	
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費(政策企画)	一般管理費負担金	2,633万4	2,783万3	149万9	
			一般管理経費(秘書人事)	電子計算機管理費負担金	220万8	527万8	307万0	
			一般管理経費(政策企画)	電子計算機管理費負担金	648万4	3,307万6	2,659万2	
	民生費	会計管理費	会計管理経費	会計管理経費	電子計算機管理費負担金	193万8	197万2	3万4
		賦課徴収費	賦課徴収経費	賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	3,487万8	2,893万7	△594万1
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	戸籍住民基本台帳経費	電子計算機管理費負担金	3,518万8	2,166万5	△1,352万3
	衛生費	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	社会福祉一般経費	電子計算機管理費負担金	333万8	332万5	△1万3
		国民年金費	国民年金事務経費	国民年金事務経費	電子計算機管理費負担金	133万1	133万2	1
		児童福祉総務費	児童福祉施行事務費	児童福祉施行事務費	電子計算機管理費負担金	104万4	98万6	△5万8
	土木費	介護保険費	介護保険費	介護保険費	電子計算機管理費負担金	855万3	780万5	△74万8
		健康対策費	健康センター維持管理経費	健康センター維持管理経費	介護保険運営費負担金	8億5,539万2	8億5,217万1	△322万1
		塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	塵芥収集処理事業費	電子計算機管理費負担金	8万9	8万9	0
	消防費	下水道費	下水道費	下水道費	不燃物処理施設管理費負担金	5,946万4	5,195万9	△750万5
常備消防費		常備消防費	常備消防費	電子計算機管理費負担金	4万2	3万9	△3	
一般管理費		一般管理経費	常備消防費	常備消防費負担金	5億1,030万3	4億7,363万0	△3,667万3	
国民健康保険特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	電子計算機管理費負担金	413万1	292万8	△120万3	
	賦課徴収費	賦課徴収経費	国保賦課徴収経費	電子計算機管理費負担金	1,633万5	1,516万4	△117万1	
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理費	電子計算機管理費負担金	449万0	338万4	△110万6	
	水道事業会計			電子計算機管理費負担金	1,073万9	1,228万7	154万8	
<b>参考(一般会計及び特別会計)</b>					<b>合計</b>	<b>15億8,228万1</b>	<b>15億4,386万0</b>	<b>△3,842万1</b>
他の一部事務組合負担金					15億4,658万6	15億1,009万7	△3,648万9	
非常勤職員公務災害補償負担金								
県央県南広域環境組合運営費負担金					6億	6億	0	
国保連合会負担金					313万1	301万8	△11万3	
後期高齢者医療広域連合負担金 (療養給付費負担金含む)					9億7,908万8	10億5,631万3	7,722万5	
長崎県病院企業団運営事業費負担金					7,652万5	7,439万9	△212万6	
議員共済会負担金					3,160万2	2,894万1	△266万1	
議員公務災害補償負担金					4万9	4万9	0	
職員退職手当負担金					4億4,054万4	2億1,653万5	△2億2,400万9	
地方公務員共済組合負担金					4億7,639万4	4億4,289万4	△3,350万0	
地方公務員災害補償負担金					262万5	284万6	22万1	
公立学校共済組合負担金					173万6	147万5	△26万1	
消防団員公務災害補償等負担金					1,464万1	1,464万1	0	
<b>合計</b>					<b>26億3,572万6</b>	<b>24億4,557万6</b>	<b>△1億9,015万0</b>	

再掲1(一般会計)

細節説明(科目名称)	30年度	31年度	増減額
一般管理費負担金	2,633万4	2,783万3	149万9
電子計算機管理費負担金	9,509万3	1億450万4	941万1
介護保険運営費負担金	8億5,539万2	8億5,217万1	△322万1
不燃物処理施設管理費負担金	5,946万4	5,195万9	△750万5
常備消防費負担金	5億1,030万3	4億7,363万0	△3,667万3
<b>合計</b>	<b>15億4,658万6</b>	<b>15億1,009万7</b>	<b>△3,648万9</b>

再掲2(国保、後期高齢医療、水道会計)

細節説明(科目名称)	30年度	31年度	増減額
電子計算機管理費負担金	3,569万5	3,376万3	△193万2

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%になったことに伴い、消費税率に含まれる地方消費税率も1%から1.7%に引き上げられました。

この地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成31年度当初予算における同交付金増収分の社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) **3億2,000万円**

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) **94億3,160万3千円**

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉 (高齢者福祉交通機関利用助成等)	1億9,437万8	273万2	0	2,363万8	1,296万0	1億5,504万8
	児童福祉 (保育所への助成、医療費助成等)	35億 634万1	24億 866万2	1億5,180万0	1億1,752万5	6,390万0	7億6,445万4
	生活保護 (生活扶助費等)	8億8,447万0	6億8,667万8	0	0	1,525万8	1億8,253万4
	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	18億2,812万5	13億2,138万4	0	125万5	3,899万4	4億6,649万2
	母子福祉 (児童扶養手当、医療費助成等)	3億5,327万7	1億1,829万6	0	311万7	1,788万6	2億1,397万8
	小 計	67億6,659万1	45億3,775万2	1億5,180万0	1億4,553万5	1億4,899万8	17億8,250万6
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	5億1,086万4	2億6,849万3	0	0	1,869万7	2億2,367万4
	介護保険事業 (介護保険運営費負担金等)	8億5,226万4	0	0	0	6,574万5	7億8,651万9
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	8億5,276万4	1億2,204万0	0	2,825万7	5,418万9	6億4,827万8
	小 計	22億1,589万2	3億9,053万3	0	2,825万7	1億3,863万1	16億5,847万1
保健衛生	医療施策 (在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等)	1億1,521万8	0	0	1,438万4	777万8	9,305万6
	疾病予防対策 (予防接種経費等)	1億5,226万8	320万0	0	500万0	1,111万4	1億3,295万4
	健康増進 (人間ドック、検診費等)	1億8,163万4	329万8	0	360万0	1,347万9	1億6,125万7
	小 計	4億4,912万0	649万8	0	2,298万4	3,237万1	3億8,726万7
合 計	94億3,160万3	49億3,478万3	1億5,180万0	1億9,677万6	3億2,000万0	38億2,824万4	

※平成31年10月に予定されている消費税率改定に伴う地方消費税の増収分は、平成32年度の地方消費税交付金から反映されるため、平成31年度予算では現行の消費税率のままで計算しています。